

広島女学院大学総合研究所年報

〔電子版〕

Vol. 23



広島女学院大学総合研究所

2019

目 次

I.	はじめに.....	所長 佐藤 茂樹	(1)
II.	2018 年度広島女学院大学学術研究助成【研究概要報告】		
	◇個人研究◇		
	[一般]		
	・ 抗がん剤治療中に嘔気を催す患者苦痛の対策食の開発.....	石長 孝二郎	(2)
	・ 丹下健三の戦後作品におけるランドスケープデザインに関する研究.....	真木 利江	(3)
	・ 近代文学教材の研究—漱石文学に焦点を当てて—.....	植西 浩一	(4)
	・ アーネスト・ヘミングウェイ作品における娼婦の表象.....	戸田 慧	(6)
	・ デンプン粒子の形状と口腔粒子感覚から成る豆類の嗜好性制御のための調理工程の構築.....	野村 知未	(7)
	・ History in International Relations Disciplinary Identity: Textbooks, Classrooms, and Variation Across Regions.....	ロバート・ドーマー	(9)
	・ SNS による大学生のコミュニケーションについて—自己開示度・自己隠蔽度が人間関係に及ぼす影響—.....	中田 美喜子	(10)
	・ A Study of Intensifiers used in Apologies Between British and American Native English Speakers, and How This Affects Japanese English Language Learners' Pragmatic Development.....	ティモシー・J・ウィルソン	(13)
	・ 近世中期の撰関家における漢語由来考証ネットワークの研究—『槐記』を中心として—.....	柚木 靖史	(15)
	・ Facilitating Japanese University Students' Autonomous Language Learning in the Digital Era.....	ダニエル・G・C・ホフム	(17)
	・ 公共図書館における障害者サービスに関わる視覚障害者職員の役割について考察する.....	近藤 友子	(19)
	[作品発表]		
	・ 日本の伝統文化と現代アートの融合.....	三樹 正典	(21)
	◇共同研究◇		
	[一般]		
	・ 地域における行事を軸とした持続可能な開発のための教育プログラムの検討.....	檜崎 久美子	(22)
	◇学術図書◇		
	・ 初代教会と現代.....	湊 晶子	(23)
III.	2017 年度広島女学院大学学術研究助成【研究成果報告一覧】.....		(27)
IV.	客員研究員の活動報告.....	田中 圭子	(32)
V.	2018 年度広島女学院大学学術研究助成【交付一覧】.....		(36)
VI.	2018 年度科学研究費補助金【交付一覧】.....		(37)
VII.	関係規程.....		(38)

I . はじめに

所長 佐藤茂樹

本研究所は、広く人文・社会、自然の諸領域にわたる専門の学術理論及び応用に関する総合的な研究を行い、学術・文化の創造と発展に貢献するとともに、地域社会に寄与することを目的としています。

2018 年度の広島女学院大学学術研究助成の交付件数は、「個人研究」が 12 件、「共同研究」は 1 件、「学術出版助成」は 1 件でした。「学会特別助成」は申請がありませんでした。この「学術研究助成」は、現在、募集を停止しているのとは違い、新たな趣旨で始まったものです。一昨年度から、これまで一律であった個人研究費を減じ、そのプール分を、精力的に研究している教員の、高度な研究に対して研究費を交付するものです。審査の基準として、過去 5 年間の研究成果を点数化し、基準点以上を対象候補としています。この「研究業績得点査定基準」は、過去、総合研究所で検討されながらも、問題を指摘する声もあり、実施されていなかったものでしたので、2019 年度からはこの基準は廃止し、純粹に研究方法・研究内容により審査することとしました。また、この「学術研究助成」は 1 年間の交付ということもあり、科研費の採択を目指した研究のための助成、及び若手研究者への助成を主目的としています。

2018 年度科学研究費補助金の採択は 4 件で、継続分を含めて 12 件です。ほかに分担金の配分が 8 件ありました。また、公益財団法人による研究助成金の交付が 3 件ありました。『広島女学院大学論集』を刊行し 3 編の論文を掲載することができました。

本研究所に所属する客員研究員 1 名は、自らの研究課題の究明と研究成果の社会への還元に努めるとともに、本研究所の事務を補佐しました。特には、本学教員の科研費等の公的研究費助成申請の書類作成に関わりました。また、産学連携の推進を目指した『広島女学院大学受託研究シーズ集』の第 2 号・第 3 号発刊に尽力しました。

本学においては、不正な使用はこれまでありませんが、文部科学省から強く求められている、公的研究費の不正使用への防止対策、および研究における不正行為防止の実施母体として、その責任を果たす覚悟です。今年度は「グリーンブック」を全教員が修了しましたので、不正防止の説明会を 3 回持ちました。

本研究所のあり方についてのご意見、ご希望がございましたら、お聞かせください。よろしくお願いいたします。

Ⅱ. 2018 年度広島女学院大学学術研究助成 【研究概要報告書】

〔個人研究—一般〕

抗がん剤治療中に嘔気を催す患者苦痛の対策食の開発

人間生活学部 管理栄養学科 教授 石長 孝二郎

1. 研究の目的

がん治療中患者の食事苦情の訴えを考察するための予備的検討として、女子大学生を対象に、食べ物の咀嚼中に発生したニオイをレトロネーザル経路でどの程度感知しているか、また、“おいしさ”の評価との関連を検討した。

2. 研究方法

食材試料はグレープフルーツ，煮魚，ヨーグルトとし，さらに各々に香味野菜パクチー液を混入した計 6 種類とした。ニオイ分析はにおい識別装置を用いた。観察研究は鼻栓をした摂食状態と鼻栓をしない摂食状態でパクチーの感知の評価，および鼻栓をしない摂食状態でおいしさの評価をビジュアルアナログスケールで実施した。

3. 結果

鼻栓をしてレトロネーザル知覚を封鎖することで，すべての食材試料中でパクチーの感知評価が大きく低下した ($P<0.001$)。また，日本人に馴染みの薄いパクチーの感知とおいしさの評価には負の相関が認められ，パクチーを強く感知した場合にはおいしさの評価が低下した。

4. 結論

ヒトが訴える味の感想は，味覚感知だけではなく，咀嚼・嚥下時に空気中に拡散したニオイが口腔から咽頭，そして鼻腔へと抜けた呼気によるレトロネーザル経路による嗅覚の感知も影響しており，ヒトは嗅覚感知を味覚と錯覚しやすい状況が考えられた。また，ニオイに誘発される食物嫌悪のメカニズムの一つとして，全体のニオイの中から特定の嫌悪を感じるニオイを認識した時に，その情報をもとに，大脳辺縁系内の扁桃体が不快の情動反応を活動させ，その結果，おいしさの評価が低下する可能性が示唆された。

5. 研究成果の公表

(発表)

石長孝二郎「嗅覚感知を“味”と錯覚している可能性の検討 —金属味のメカニズムの予測—」第 34 回日本静脈経腸栄養学会学術集会, 2019.2.14 (東京)

(論文)

現在，査読ありの栄養学関連の雑誌に投稿中である。

〔個人研究一般〕

丹下健三の戦後作品におけるランドスケープデザインに関する研究

人間生活学部 生活デザイン学科 教授 真木 利江

1. 研究の背景・目的

本研究は、丹下健三（以下、丹下）らによって提案・設計された戦後作品におけるランドスケープデザインの特徴を明らかにすることを目的としている。研究対象は、広島平和記念公園と戦没学徒記念若人の広場（現、若人の広場公園、以下、戦没学徒広場）とする。広島平和記念公園に関しては、既に研究報告を行っており、2018年度は戦没学徒広場の特徴を明らかにする。また、丹下による初めての慰霊空間設計である大東亜建設記念営造計画のランドスケープデザインについても研究を進める。

2. 研究方法

戦没学徒広場について、国立近現代建築資料館、南あわじ市中央図書館で資料収集を行った。また南あわじ市建設部建設課へのヒアリング調査、保管された設計図書等の資料収集を行った。現地調査を踏まえ、ランドスケープデザインの特徴を周囲からの記念塔の眺め、広場と参道からの眺め、植栽の変遷という3つの観点から分析した。

大東亜建設記念営造計画については『建築雑誌』に掲載された丹下による設計趣旨を参照し、掲載図面をランドスケープデザインの観点から読み解くことを試みた。

3. 研究結果

戦没学徒広場について報告する。この広場は、淡路島の南端、大見山頂上の尾根上に細長く位置し、北端に記念塔のある広場、これに至る長い記念塔への参道、南側諸室の上部が段床状の屋上広場となっている。戦没学徒広場の中心をなす記念塔は、周囲の町と南側の屋上広場からでは対比的なシルエットで眺められること、周囲の山や海との関係を変化させながら、垂直性は水平性との対比の中で捉えられることを明らかにした。また植栽に関しては、竣工当時はアカマツの痩せ山の状態で、特別な植栽は行われていないが、後に植栽されたと考えられる参道両側のサクラ（樹齢15年程度）、南のキョウチクトウ、ウバメガシ、自生樹木の繁茂が、戦没学徒広場における眺めや空間体験を大きく変化させていることを明らかにした。

4. 成果の公表

（論文）

- ・ 真木利江, 新畑朋子: 丹下健三による戦没学徒を記念する広場のランドスケープデザイン, 日本建築学会中国支部研究報告集第42巻, pp. 919-922, 2019.3

（学会発表）（2019年9月発表予定）

- ・ 真木利江: 丹下健三による大東亜建設記念営造計画のランドスケープデザイン

〔個人研究-一般〕

近代文学教材の研究―漱石文学に焦点を当てて―

人文学部 日本文化学科 教授 植西 浩一

1. 研究の目的

漱石については、同時代批評から、作家論、作品論、テキスト論、あるいは英文学や漢文学の分野に於いても多くの研究の蓄積がある。また、国語科の側からみても、多くの作品が長年にわたって中学、高校の教科書に掲載されてきており、実践発表も数多くなされている。しかしながら、文学研究と国語科の授業実践に乖離が感じられる側面があり、研究成果が、教材編成や授業実践に反映されているとは言い難い。テキスト論、読者論を援用した主体的・対話的な読みの指導は十分ではないし、逆に恣意的読みの放任のような授業実践も散見される。本研究は、このような状況を改善し、文学研究と国語科の授業実践の往還を意識した漱石文学の教材研究を行い、その成果を公表することを目的とする。

2. 研究の概要

本研究の前期には、『こころ』に続いて高等学校の定番教材の一つになりつつある『夢十夜』の精緻な教材研究を試みた。初出の新聞連載、単行本、各全集のテキスト、各教科書の本文の比較・検討を行ったところ、助詞「に」と「へ」及び表記の異同等を確認した。助詞の異同は作品解釈とも関わって重要であるが、全集の改訂が行われても、教科書には、長く旧版の本文に拠ったままのものも少なくないという問題点が見出された。各教科書の挿絵、注釈、学習の手引き等の特色と問題点についても考察を加えた。作品の一部分を取り上げる際の掲載箇所の固定化も問題点として見出された。また、授業実践について検討した結果、当初の予測どおり、指導者の読みに誘導するような授業実践と恣意的読みの放任が危惧される授業実践の両者が認められ、これを止揚するための目標設定、課題提示の在り方等について考察を加えた。

研究の後期には、中学校教材としての『坊っちゃん』に分析・検討を加えた。ここでも掲載箇所の固定化に加え、学習課題に関わる部分でも画一化が進んでいることが認められた。また、中学校における漱石教材を通時的にみると、従来は多様な作品が教科書に掲載されていたが、現行では、『坊っちゃん』のみになっている点にも問題が見出された。また、教材の扱いは、「読むこと」から「読書」あるいは「資料」という扱いに変わりつつあり、教科書の近代文学離れ、明治文学離れが確認された。この状況をふまえ、「伝統的な言語文化」

として扱うことや口語文体の成立と関係づけた教材化の必要性を提案した。

3. 研究成果の公表

(学会発表)

- ・植西浩一「夏目漱石「夢十夜」の教材研究－研究と授業実践の接点を求めて－」，第134回全国大学国語教育学会大阪大会，2018年5月26日，発表，単独

(論文)

- ・植西浩一「中学校教材としての漱石文学－現行教科書教材に着目して－」，広島女学院大学国際教養学部紀要，第5号，2019年3月，投稿中，単著
- ・植西浩一「豊かなイメージ形成をめざした読むことの学習指導－夏目漱石「夢十夜」の先行研究をふまえて－」，国語教育実践理論研究会研究紀要第27号，2019年3月 発刊予定，投稿中，単著

〔個人研究一般〕

アーネスト・ヘミングウェイ作品における娼婦の表象

人文学部 国際英語学科 戸田 慧

本助成金により、本年度はアーネスト・ヘミングウェイの文学作品に描かれた「娼婦」のモチーフを中心に文献資料を集め、国内外で発表を行った。これにより、これまで見過ごされていた作品の重要性などを新たに証明することができた。

7月22日から28日まで、フランスの The American University of Paris で開催された The Hemingway Conference に参加し、口頭発表“Electric Prometheus: The Functions of “Lights” in *The Sun Also Rises*”を行うことで、アーネスト・ヘミングウェイが描く女性像、とくに「娼婦的」な女性に関する海外での研究動向を調査することができた。第一次世界大戦を経験したヘミングウェイが戦争のトラウマを癒すために「ロスト・ジェネレーション」としてパリで滞在し、多くの芸術家と触れ合う中で、これまでの伝統的な家庭像や価値観が変化し、結婚や育児を前提としない男女の付き合いを求め、「娼婦的」な女性像を理想の女性として作品内で描くようになった経緯について発表を行い、多くの研究者から有意義な助言を得ることができた。

また、パリでヘミングウェイが通った貸本屋であるシェイクスピア書店に残された貸本のリストを調査することで、パリでの作家修行時代にヘミングウェイがどのような書籍から影響を受け、どのような作品を執筆したのかの足取りをたどることができた。

その他にもヘミングウェイが愛好したカフェ、レストランに残されたヘミングウェイの写真などから、当時のヘミングウェイの生活スタイルや芸術家たちとの交流などを調査することができたため、今後の研究のための多くの糸口を得ることができた。

また、11月17日に関西学院大学で行われた日本ヘミングウェイ協会第29回全国大会シンポジウムで「夏の仲間」における人魚と娼婦の口頭発表を行った。ここではヘミングウェイの初期の短編「夏の仲間」における人魚と娼婦の関連性について論じ、従来の研究では失敗作、不完全な習作と見なされてきた本作が、その後の大作に表現される女性像の構築につながる重要な要素をそなえていることを論じた。また、これまでは気楽な若者の夏の思い出と思われてきた内容も、戦争によって心に傷を負ったロスト・ジェネレーションの苦悩を間接的に描く意味が込められていることも明らかにした。

〔個人研究一般〕

デンプン粒子の形状と口腔粒子感覚から成る豆類の嗜好性制御のための調理工程の構築

人間生活学部 管理栄養学科 専任講師 野村 知未

1. 目的

健康寿命の延伸に向けて、精製度の低い穀類や豆類の摂取の基準が示されている。しかしながら、それら食品の食べ慣れないテクスチャーによる苦手意識から、国民の摂取量は少なくなっており、摂取量向上にむけた策を明らかにすることが緊要の課題である。そこで本研究では、豆類を対象として、実際の調理加工過程で加熱時間と攪拌の程度が、タンパク質皮膜に覆われた粒子の形状に及ぼす影響を検討し、嗜好特性の変化との関係を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

試料は、北海道産小豆（‘エリモショウズ’）を用いた。50分・85分・100分でそれぞれ小豆を煮熟した後、種皮を除去して生餡を調製した。餡練り時間5分・15分の練り餡（水分率40±3%・48±3%）を調製し、得られた練り餡を試料とした。これらの試料を色差は色彩色差計にて、細胞壁厚は光学顕微鏡の画像をカメラ入力して測定し、水分率の測定は赤外線水分計を用いて測定を行った。また、煮熟時間の異なる練り餡3種、練り時間の異なる練り餡2種、水分率の異なる練り餡2種の官能評価を、7段階評価法を用いて行った。

3. 結果および考察

餡粒子の細胞壁厚は、生餡に比べて水分率が40%の練り餡は、練り時間に関わらず有意に薄くなったが、練り時間5分および15分の練り餡の細胞壁厚は両者に差は認められなかった。これら生餡および練り餡の色差を比較すると、L*値（明度）、a*値（赤味度）、b*値（黄味度）値に差は認められず、粘度の高い餡においても練り工程において、餡粒子の崩壊は起こらなかったと考えられる。

官能評価では、小豆の煮熟時間が長い練り餡ほど粒子の大きさが有意に（ $p<0.01$ ）小さいと評価された。また、小豆の煮熟時間が同じ生餡により調製した練り時間の異なる餡は有意な（ $p<0.05$ ）差が認められ、練り時間が長いほうが粒子は小さいと評価された。一方、餡粒子の細胞壁厚と官能評価の結果に相関はなかった。餡の水分率の違いによる粒子の大きさは、水分率40%の餡が48%の餡に比べ粒子が大きいと評価された。これらの差は、水分率の違いによる粘度の差が考えられる。

以上のように、練り時間が長いほど細胞壁厚が薄くなり、練り工程により餡粒子の形状が変化すること示された。また、水分率が高く粘度の低い練り餡の方が、分散媒が多く、その結果口腔内で粒子がばらつき、その結果大きさを感じにくくなることが示唆された。

4. 今後の予定

現在，本研究成果を論文として学術雑誌への投稿準備中である。また，本研究内容を足掛かりとした研究課題について，平成 31 年度豆類振興事業に採択されている。

〔個人研究一般〕

History in International Relations Disciplinary Identity: Textbooks, Classrooms, and Variation Across Regions

人文学部 国際英語学科 准教授 ロバート・ドーマー

In recent years, a “historiographical turn” in International Relations has led to a great deal of excavation and critique of long-standing traditions and stories, as well as a re-evaluation of the role of history in disciplinary history identity formation. One of the main strands has focused on the occurrence of a supposed ‘First Great Debate’ between the realist and Idealist/Utopian ‘schools’, and its reproduction through textbooks and endurance in the face of historiographical exposure as largely untrue. Despite broad assumptions that this myth persists due to heuristic/pedagogical utility, and criticism that it buttresses a disciplinary orientation towards Realism and a generally Eurocentric bias in International Relations, to date, research beyond textbooks into introductory courses and within specific contexts has not been undertaken. This research attempts to address this in the Japanese context through a survey of International Relations curricula, textbooks, and instructor attitudes in the Japanese context.

Following an extensive survey of all undergraduate IR and related programs throughout Japan, published syllabi were analyzed for integrated historical context, especially in introductory programs. Following this, a database of instructors of those courses, supplemented through solicitation through the Japan Association of International Relations (JAIR) and networking requests, a questionnaire was distributed, and both closed and open-ended question answers collated. The latter data was content analyzed for emergent themes, and all data was analyzed in comparison/reference to the global IR TRIP Survey (see e.g. Jordan et al., 2009), where relevant.

Main findings include great variability in staff perceptions as to the value, importance and implications of Eurocentric texts, narratives, and teaching traditions. Further, despite the ambition of collating detailed insights into material use, respondents were unwilling to provide details of materials and specific contents of classes. This shows that a major barrier to micro-sociological approaches to identity formation at universities is willingness on the part of teaching staff. Broadly, emergent Likert and open-ended responses show that consultation for principles for evaluation/production of more representative/appropriate teaching materials.

〔個人研究—一般〕

SNS による大学生のコミュニケーションについて —自己開示度・自己隠蔽度が人間関係に及ぼす影響—

人文学部・人間生活学部 共通教育部門 教授 中田 美喜子

研究概要報告

2014 年大学生を対象として SNS を利用した新しいコミュニケーションとして質問紙の調査を実施した（中田，2015）。自己隠蔽と自己開示および SNS の利用や PC・携帯電話の利用などを調査した。結果を自己隠蔽度の高低群で比較した結果、「親しい友人の数」において「学内はうわべだけの表面的な付き合いが多い」において有意差が認められた。特に自己隠蔽の低い群において、10 人以上の友人があるものが有意に多く、1 から 9 人までの人数は有意に少ないことが示されている。自己隠蔽度が高い場合、対面における対人関係においても人数が制限される関係になっている可能性があることが認められた。

2014 年の結果は広島県内における大学生で収集したデータであった。2017 年に東京の大学生対象にこの結果を発表し意見を求めた。2017 年のため、大学生が利用する SNS の種類も増加しており、学生の使い方としては、情報収集には Facebook を、友人などとの連絡には Line を利用し、内容や状況によってそれぞれの SNS を使い分けているということであった。また 2 つの ID を使い分けて利用しているという報告もあった。2014 年における調査では積極的な利用についての結果は認められていない。そこで、本研究では 2018 年に 2014 年と同様の意識調査を行い、その結果を比較検討することを目的とした。

方法 調査対象者および実施日

広島県内の大学生 328 名（男性 175 名、女性 153 名、平均年齢 19.0 才）を対象に、質問紙による調査を、2018 年 7 月から 2019 年 1 月に実施した。

アンケート内容は、2014 年度の調査項目と同様のものを使用した。SNS の利用項目については、2014 年にはまだ存在していなかった SNS の Instagram や Line を追加して項目を再編成した。今回のアンケートは紙による質問紙と Web による回答の両方でデータを収集した。

結果

自己隠蔽の項目ごとの 2014 年と 2018 年の平均値を比較した。それぞれの質問項目に対して、「当てはまらない」から、「当てはまる」まで 5 段階で回答を行った結果である。全体平均では、2014 年の結果で 3 以上の得点項目として「自分について人に話してないことがたくさんある」「隠しておきたいことを知られてしまうことがこわいと思うことがある」「自分の秘密を話しても、良いことはほとんどないから、できるだけ話さないようにしようと思う」が認められた。2018 年の結果では 2.4 以上 2.8 以下の得点であった。2014 年では偏差値も大きな項目があったが、2018 年ではすべて偏差値が小さくなっていた。すなわち、ほとんどの学生がそのように感じている結果であるといえる。

平均値から自己隠蔽度の高い群と低い群に被験者を分けて分析を行った。2014 年では高低群間においてパソコンの利用、「1 日のパソコンの使用時間」「1 日のパソコンメールの

平均数」「1日の異なる人とのパソコンメールをやり取り人数」「1日の携帯電話の使用時間」「1日の携帯メールの平均数」「1日の異なる人との携帯メールをやり取り人数」の項目において分析した結果、PC 利用時間に有意差が認められたが、2018 年ではどれも有意差は認められなかった。つまりは、全体として自己隠蔽度は低くなり高低群の差がなくなってきたということが示されたと思われる。

学生の日常生活および交友関係について、自己隠蔽度の高低群で比較した。「自宅か下宿

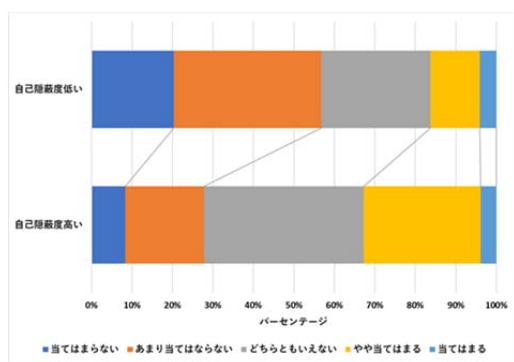


図 1 自己隠蔽度高低群「学内はうわべだけの表面的な付き合いが多い」の回答

図 1 自己隠蔽度高低群における回答
(質問項目：学内はうわべだけの表面的な付き合いが多い)

か」「学内・学外を問わずクラブ、サークルや団体に入っていますか」「親しい友人の数」「学友たちと楽しくやっている」「学内はうわべだけの表面的な付き合いが多い」の項目についての回答を分析した。その結果、2014 年では友人の数で差が認められたが、2018 年では認められなかった。「学内はうわべだけの表面的な付き合いが多い」($\chi^2=31.48$, $df=4$, $p<0.01$)において 2014 年と同様有意差が認められた(図 1)。

まとめ

自己隠蔽については、すべての項目で 2014 年よりも値が小さく、標準偏差についても小さくなっていることが認められる。すなわち、2014 年よりもすべての学生が同じような傾向にあることが示されている。調査年度別で有意な差はほとんど認められていない。2014 年における調査では SNS の利用は 2018 年に比較して少なかった。SNS の書き込む内容については、2014 年では自分の日記のように書いていることが多く認められているが、2018 年では情報発信としての利用が多くなっているようである。書き込む内容については 2014 年に比較して個人的なものではなく、社会的なものや社会に対する問題、サークルについて、本などについての内容を情報発信していくことが多く認められている。

実際 SNS も変化しており、後発の Instagram などは特に写真とコメントで情報発信を行うツールとして認識されており、実際にそのように利用されている。今後さらに新しい SNS が進化していくことで使い方や情報発信の内容について変化していくであろうと思われる。高等教育における情報リテラシー教育では、これらの SNS も含めた情報ツールの常識的な使い方についてしっかり伝達していく必要があると思われる。今後の高等教育機関における情報教育の内容の重要性が示された。

参考文献

1. 中田 美喜子, SNS による大学生のコミュニケーションについて：自己隠蔽度が人間関係に及ぼす影響, 国際教養学部紀要, 2 号, 27-33, 2015
2. 目黒公郎, 大原美保, 沼田宗純 [他], 近藤伸也, 3.11net 東京 (東日本大震災復興支援研究者ネットワーク) の活動報告 その 1, 東京大学生産技術研究所, 生産研究 63(6), 735-737, 2011
3. 足立由美, 高田茂樹, 雄山真由 [他], 松本 和雄, 携帯電話コミュニケーションから見た大学生の対人関係, 教育学科研究年報 29, 7-14, 2003

4. 高谷邦彦 ソーシャルメディアは新しいつながりを生んでいるのか？～女子学生の利用実態～，名古屋短期大学研究紀要，55，pp. 13-27，2017
5. 尾上恵子，女子学生の人間関係構築における諸要因について，一宮女子短期大学紀要 46，15-22，2007
6. キャンパスライフ研究会「第 39 回学生の意識と行動に関する研究会」，全国大学生生活協同組合連合会，2017 年 9 月

〔個人研究-一般〕

A Study of Intensifiers used in Apologies Between British and American Native English Speakers, and How This Affects Japanese English Language Learners' Pragmatic Development.

人文学部・人間生活学部 共通教育部門 助教 Timothy Wilson

Communicative competence has been the goal of teaching a second/foreign language as it has gained importance in recent years since its introduction by Hymes in the 1960s. Native speakers of a language have acquired the knowledge of rules of that language, and they are able to choose among the speech acts when communicating with others. However, for second/foreign language learners the situation is different as they face problems in using speech acts as their usage requires socio-pragmatic competence.

The speech act of apology is considered a post-event speech act, the aim of which is to maintain harmony between the speaker and hearer, and to enhance and restore interpersonal relationships. The act of apology is important for English language learning as speech acts should be incorporated into the classroom to help learners develop pragmatic competence in the L2 target language. Japanese English language learners lack knowledge of the sociolinguistic rules of speaking English. Successful communication is therefore possible when English foreign language (EFL) learners have pragmatic competence which exhibits the ability to use language forms suitable in a socio-cultural context.

Intensifier is a linguistic term which serves to modify, or in fact, intensify another word. Intensifiers, such as *very*, *really*, *extremely*, contribute to maximising the effect or intensity of an apology. They have been defined by Quirk et al. (1985) as “linguistic devices that boost the meaning of a property upwards from an assumed norm”. However, there are linguistic differences between British English and American English, such as with spelling, pronunciation (including accent, affixes, and stress), grammar, and vocabulary, that may well have an effect on students' language acquisition and pragmatic usage in real-life situations.

The aim of this study is to investigate the proportion by which intensifiers are used in the speech act of apology between British natives of English and American natives of English. Specifically, it tries to investigate how using intensifiers ensures the desirable level of appropriateness for teaching these speech acts in the Japanese classroom and how the proportion of intensifiers affect the pragmatic development of students learning English. Data was collected using a Discourse Completion Test (DCT), a questionnaire study, and interviews among 12 British natives of English and 13 American natives of English. The findings reveal that British native of English use intensifiers more extensively in their apologies than Native American natives, and that significant differences were also observed in the type, frequency and illocutionary effect of using intensifiers of the British. Moreover, the interview data revealed that British believe they are concerned about the illocutionary effect of their speech act in order to make sure that face has been sufficiently served in their apology. Thus, the results reveal that EFL learners are more likely to acquire a better range of strategies for using apologies when being exposed to a higher use of intensifiers from their English teacher.

This study was presented at the 57th JACET International Convention (Sendai, 2018). It received a complimentary and encouraging response from delegates at the conference, thus a paper was written and was published in the JACET 中国・四国支部紀要 16 号 (March 2019) .

〔個人研究一般〕

近世中期の撰関家における漢語由来考証ネットワークの研究 —『槐記』を中心として—

人文学部 日本文化学科 教授 柚木 靖史

1. 研究の目的

江戸時代中期の近衛家当主家熙の口述及び行状を、同家に侍医として仕えた山科道安が聞き書きしたとされる『槐記』を中心に、江戸時代の漢語考証の実態を解明することを目的とした。

2. 研究成果の概要

(1) 『槐記』の人名・漢語語彙一覧表の作成

『槐記』(明治 33 年 11 月 15 日発行 東坊城徳長校訂)をテキストとし、人名語彙、漢語語彙の一覧表の作成を進めた。ただし、『槐記』は全 8 巻と分量が多く、一覧表は未完である。

(2) 長崎市における漢籍、阿蘭陀翻訳資料の調査

(2-1) 第 1 回調査の成果(長崎歴史文化博物館 2019 年 2 月 19 日～2 月 23 日)

長崎(出島)は、江戸時代において、唯一、海外に開かれた港であり、ここを拠点として、海外から様々な学問やその成果資料が齎された。そして、その知識は、阿蘭陀通詞や唐通事の江戸参向によって、日本国内に広まっていった。近衛家当主・家熙を中心とする漢語由来考証ネットワークにおいても、『槐記』の中に、唐通事と関わる人物の名が見えことから、長崎における漢籍や阿蘭陀通詞や唐通事関係文書の調査を行った。

結果として、以下の角筆文献 3 点を発見した。中でも④は、中国で印刷された書物であり、それに角筆の区切り符号が書き込まれている。中国の角筆文献が日本に齎されたことを示す重要な資料である。

- ①新正校版孟子 1 冊(元禄 8 年)／②三体詩 3 冊(貞享 2 年)
／③大字改正古文真宝後集 2 冊(弘化 2 年)／④聖教要理問答
1 冊(同治 8 年)

長崎歴史文化博物館蔵聖教要理



(2-2) 第 2 回調査の成果(長崎大学図書館医学部分館 2019 年 3 月 10 日～3 月 13 日)

医学書や漢籍を中心に、角筆調査を行い、海外文献の研究に角筆が果たした役割について調べた。特にドイツに留学して医学を学び、帰国後、医学書の翻訳を行った佐藤方朔の資料を中心に調査した。方朔所有の和漢書から、多くの書角筆文献が見つかった。このことにより、方朔が学問のために角筆を使っていたことは分かったが、残念ながら彼が執筆した医学書の原稿には角筆の書き入れは見いだせなかった。

⑤礼記 2冊（江戸時代初期）／⑥改正音訓孟子 3冊（江戸後期）／⑦孟子 3冊（安政5年）／⑧改正音訓易経 1冊（江戸時代後期）／⑨新刻改正詩経 1冊（江戸時代後期）／⑩新刻改正易経 1冊（江戸時代後期）／⑪中庸 1冊（江戸時代後期）／⑫改訂音訓論語 1冊（明治）

3. 研究成果の公表と今後について

今後、更に調査研究を進め、結論を確実なものにし、国内外の学会において発表する予定である。今後の課題としては、（1）人名語彙・漢語一覧表を早い時期に完成させ、その資料に基づいて研究を行うこと、（2）長崎県の寺院の調査を進め、江戸時代における海外文化の輸入と角筆との関わりについて明らかにすることである。

Facilitating Japanese University Students' Autonomous Language Learning in the Digital Era

人文学部・人間生活学部 共通教育部門 助教 Daniel G.C. Hougham

It is well known that a range of methods can be used to promote autonomous learning, including the use of computer-assisted language learning courses and language-learner strategy training. The primary purpose of this study was to look at the use of Quizlet and Google Forms from the perspective of 1st year low-level Japanese university EFL students (N=36), in terms of a range of areas including perceived usefulness, perceived effect on motivation and learner autonomy, and intention to use the tools again in the future.

Results of a questionnaire survey showed that most students perceived the activities (Quizlet and Google Forms quizzes with immediate feedback) helpful or very helpful and having a positive effect on various aspects of their autonomous learning, such as increasing their motivation and out-of-class study time. Results showed that most learners appreciate receiving immediate feedback through digital tools and many of them find Quizlet easy to use, though they need some basic technical and strategic training to learn how to use it well. These results were shared in a presentation titled “Online Quizzing with Immediate Feedback Through Quizlet, Google and Flubaroo Add-on” in the Learner Development (LD) Special Interest Group (SIG) Forum at the JALTCALL Conference in Nagoya on June 10th, 2018. The presentation received an encouraging response from fellow attendees/presenters, some of whom commented on it specifically in a report titled “JALTCALL 2018: Reflections on the Learner Development SIG Forum” that was published in the latest issue of the LD SIG’s newsletter “Learning Learning”.

A presentation of the same title was given at the Independent Learning Association (ILA) 2018 Conference held at Konan Women’s University in Kobe on September 8th, 2018, but the scope of this presentation was broadened by including more results and discussion of other learner training activities that had been conducted in this study: in particular, the “guessing from context” strategy training through extensive reading (ER), and the use of goal/plan/reflection/question sheets. These results showed that, although students found it helpful to do ER and use goal/plan/reflection/question sheets, their responses to these items were less positive compared with their responses to other items. Possible reasons for these differences are discussed in a research paper (forthcoming) titled “Facilitating Japanese University Students’ Autonomous Learning In and Beyond the Classroom” that was subsequently well-received by the ILA Proceedings 2018 reviewers and editors who provided encouraging feedback. A short report titled “Reflections on ILA” was subsequently published in “Learning Learning”, summarizing what the main takeaways from ILA were for this researcher. In addition, an article titled “Collaborative Reflections on ILA 2018 Conference” (forthcoming) was thereafter well-received by the ILA Proceedings editors. This article discusses in more detail what the main takeaways from ILA were, for example, how a

guided tour of three self-access centers inspired the researcher to develop and implement the idea of creating the new HJU Self-Access Learning Website, the main goal of which is to support HJU students' autonomous learning through sharing resources and information.

Two further research trips - one to the Japan Association for Self-access Learning Conference in Kumamoto and the other to CamTESOL in Cambodia - enabled the researcher to make connections and gather information related to the facilitation of autonomous learning. For example, in Kumamoto, meetings with key people from Hiroshima Bunkyo Women's University resulted in the receiving of valuable M-Reader graded reader evaluation data which have informed the purchase of readers for the next stage of this study. In Cambodia, for instance, it was learned how extensive reading can double a student's vocabulary, as well as how much reading of graded readers needs to be done in order to reach certain vocabulary levels.

公共図書館における障害者サービスに関わる

視覚障害者職員の役割について考察する

人文学部・人間生活学部 共通教育部門 特任准教授 近藤 友子

1. 研究の目的

公共図書館における障害者サービスについて考察を進め、サービスの役割や課題などについて考察を行った。公共図書館で障害者サービスを担当している視覚障害を持つ図書館職員への聞き取り調査のデータを参考にその内容を捉え、視覚障害職員の役割を掴めるよう考察していった。障害者サービスで用いる資料や機器等についても考えていくことで、障害者サービスの課題や問題点、その成果などを明らかにし、これからの障害者サービスの役割について考えた。

2. 研究の概要、方法

公共図書館における障害者サービスについて、サービス内容や使用する資料、機器等について考察を行う。印刷された墨字の資料は視覚障害を持つ人には利用しづらく、点字や大活字の資料への変換が必要となる。情報化の進展によりデジタルデータを用いた資料として録音図書やDAISY資料などを取り入れたサービスの展開がみられ、そうした動向も捉えていった。また近年は活字の印刷物の利用が困難な障害を持つ人へのサービスについても障害者サービスでは考えていくことが必要であり、読字困難、識字困難等のさまざまな障害についても理解できるよう考察していった。

公共図書館では障害者サービスを担当する図書館職員として視覚に障害を持つ職員と、晴眼者の職員が共同で業務にあたっている図書館もある。そうした図書館を調査し、聞き取りを行うことから障害者サービスを担当していることによるメリットや問題点、課題点などを明らかにできるよう調査を行った。

障害者サービスを担当している職員へグラウンデッドセオリーの方法を活用したインタビューによって聞き取ったデータのテキスト化を進めた。またテキストマイニングの方法を用いることでこのテキストから言葉の分析を行えるようにし、インタビューされた本人も気づかない潜在的な面を見つけ出せるよう進めた。

3. 研究成果・公表

日本における障害者サービスの進展の経過やデジタルデータを活用しながら提供している資料や機器等について、国際フォーラムにて発表を行った。またテキストマイニングを効率よく進めていけるよう研修を受講し、調査をより深められるよう努めた。

発表の概要は以下のとおりである。

- ・近藤友子「活字出版物のバリアフリー：情報技術の進展と新しい読書メディア」
Barrier-free of the Printing Type Publication : Advancement of Information
Technology and New Reading Media
日本出版学会 第18回 国際出版研究フォーラム(IFPS), 2018年11月10日
<http://www.shuppan.jp/forumkiroku/1041-18-ifps20181110.html>
(2019年3月30日確認)

日本の伝統文化と現代アートの融合

人間生活学部 児童教育学科 教授 三桝 正典

1. 作品制作の概要

これまで「ジャパニーズ・モダン」をテーマに日本の伝統文化と現代アートの融合を図る作品を制作し、日本各地の寺院や茶室での発表を行ってきた。今回の作品は、海田町にある「三宅家」が所蔵する約 100 年前に仕立てられた屏風に直接描く試みを行った。江戸時代後期の面影が残る表具と現代アートとの融合を試みるものである。屏風絵作品「枝垂桜」は、海田町教育委員会的主催企画において、2018 年の秋に一般公開された。また「枝垂桜」の制作に先駆け、琳派を代表する尾形光琳作「紅白梅図屏風」をモチーフとして現代的にアレンジした「光琳紅白梅図」を制作。2018 年夏に開催された第 6 回広島県美展の招待作家の作品として出品した。

江戸時代中期から後期にかけての美術・芸術様式は、「琳派」などに見られる鎖国の影響での日本独自の表現が集約された時期でもある。明治時代に入り、諸外国の美術・芸術様式が流入され、その独自性は徐々に失われていくこととなるが、海田町にある重要文化財として残る千葉家や三宅家住宅に残る江戸時代の面影は、当時の独自性が色濃く残っている。その空間に現代アートを融合させることにより、現代の時空間における「新たな美」の創造を試みた。

2. 作品発表

①「枝垂桜」（一般公開）

2018 年 11 月 9 日（金）～12 日（月）11 月 23 日（金）～26 日（月）

10:00～16:00 海田町旧千葉家住居 主催：海田町教育委員会

②「光琳紅白梅図」（一般公開）

2018 年 6 月 23 日（土）～7 月 8 日（日）

9:00～17:00 広島県立美術館 主催：広島県立美術館

③ 三桝正典「紅白梅図」『広島女学院大学幼児教育心理学科紀要』第 5 号 pp.39-45 2019

3. 作品展示風景



「枝垂桜」海田町旧千葉家住居



「光琳紅白梅図」広島県立美術館

〔共同研究一般〕

地域における行事を軸とした持続可能な開発のための教育プログラムの検討

研究代表者 人間生活学部 生活デザイン・建築学科 准教授 檜崎久美子

研究分担者 人文学部 日本文化学科 准教授 足立直子

1. 研究の目的

本研究は地域の伝統行事を題材として、ESD 及び新学習指導要領で教育内容の主な改善事項である「伝統や文化に関する教育の充実」及び「体験活動の充実」を図るための教育プログラムを検討するものである。伝統行事という地域資源を教育プログラムに取り入れることにより、地域の特色が活かされ、また、世代間交流や地域間交流が盛んになり、さらには国際交流にも結びつくことで持続可能な社会を作り出す仕組みの構築が期待される。なお、教育プログラム化することで一般化し、広くその他の地域においても活用できるものを提案することも目的としている。ただし、本研究は単年度での完遂は不可能であり、今後研究を継続することを前提として、以下報告する。

2. 研究方法

2018 年度は「殿賀田楽」等の実地調査を行い、関係者などにインタビュー調査を実施することで、実態を明らかにしたうえで資料をまとめる。なお、次年度は科研費申請を前提として作成した資料を教材として使用した学習プログラムを構築するために、「家庭」「国語」において学習指導案を作成し、実践を行う。また、本研究をベースに今後も研究を進めていくために ESD 及び新学習指導要領に関する知見を得るため、研究会、学会大会等へ参加し、情報収集に努める。

3. 研究経過と概要

「殿賀田楽」に関する実態調査は、実地調査及び関係者への聞き取り調査、また図書館等で文献収集ができた。また、装束を借り、写真撮影、計測など実物資料の調査も行った。「湯立神楽」については、実地調査のみ終了した。これらを踏まえ、学習プログラムの検討を行い、「家庭」「国語」いずれの教科としても教材として有効であるとの示唆を得た。また、ESD 関連の研究会等へ参加し、その中で萩市の「田植えばやし」を ESD 教育教材として活用しておられた萩市立育英小学校石田千陽教諭と知り合い、情報交換及び育英小学校 3 年生を対象に授業実践（総合の時間、石田氏との合同）を行った。

4. 研究成果の公表

「殿賀田楽」の衣装の実態について、「広島女学院大学人間生活学部紀要第 6 号」（印刷中）に投稿している。また、2019 年度日本家庭科教育学会中国・四国支部大会にて発表予定である。

〔学術図書出版〕

湊 晶子著

『初代教会と現代』

(ヨベル社 2018年10月発行)

本書は、28歳で大学教師となってから半世紀以上に亘って執筆した論文をテーマ別に分類し纏めたものである。ローマ帝政下における初期キリスト教研究を、特に「キリスト者と国家」を中心に第一部に集成。国際化時代におけるリベラル・アーツの大切さを、新渡戸稲造の人格論に言及しつつ「キリスト教人格論と日本の教育」として第二部に纏め、「女性の自立と社会参画」についてキリスト教信仰の立場から第三部で言及した。

目次

序文

第一部 ローマ帝国とキリスト教

I 古代ローマ本来の宗教意識と初代教会が受けた迫害との相関

- 一 一世紀におけるプリンキパートゥスの性格
- 二 ローマ皇帝崇拝と初代教会に対する迫害
- 三 古代ローマ本来の宗教意識とキリスト教

II 帝政ローマ下における外来宗教としてのミトラ教とキリスト教

- 一 ローマ人の宗教の特質とローマ人の外来宗教に対する態度
- 二 ローマ帝国内におけるミトラ教の発展
- 三 ミトラ教の教えとキリスト教の教えの類似点とその解釈
- 四 ミトラ教の勝利からキリスト教の勝利へ

III 国家権力に対するキリスト者の取るべき態度に関する聖書の教えと実践

- 一 国家に関するイエス・キリストの教えとその実践
- 二 国家権力に対するキリスト者のとるべき態度に関するパウロの教えと実践
- 三 国家権力に対するキリスト者のとるべき態度に関するペテロの教え
- 四 国家権力に対するキリスト者のとるべき態度に関するヨハネの教え

IV ローマ帝国における「皇帝礼拝」と「皇帝崇拝」―皇帝の神格化をめぐる―

- 一 初代ローマ皇帝アウグストゥスの「皇帝」理念
- 二 小アジア・東方属州における皇帝崇拝
- 三 ローマ的思想圏における皇帝礼拝と皇帝崇拝
- 四 「皇帝礼拝」と「皇帝崇拝」の用語の整理

V ローマにおける自由人と奴隷の実態

- 一 帝政初期における自由人の実態
- 二 帝政初期における奴隷の実態
- 三 被解放奴隷の特権とパウロ書簡

VI ピレモンへの手紙と解放奴隷オネシモ

- 一 クリスチャンの奴隷所有者ピレモンと逃亡奴隷オネシモ
- 二 帝政ローマ下における奴隷制の実態とオネシモ逃亡の可能性
- 三 奴隷オネシモと解放奴隷の関連
- 四 奴隷の解放を促進させた要因とキリスト教

VII 国際的伝道者パウロの現代的意義

- 一 パウロの宣教地にみる国際性
- 二 聖書的国際人パウロ
- 三 パウロの宣教活動にみる国際性と現代

第二部 キリスト教人格論と日本の教育

I 「新渡戸稲造の人格論・Personality」の今日的意義

- 一 西欧と日本における「人格」ということば
- 二 新渡戸の「人格論」とキリスト教の接点
- 三 新渡戸のキリスト教的人格論—垂直的關係Vertical Relation—
- 四 新渡戸の人格論における公共の精神—水平的關係Horizontal Relation—
- 五 新渡戸の人格論の実践—第一高等学校校長として—
- 六 新渡戸の人格論の実践—女性教育者として—

II 新渡戸稲造における「私と公と公共」

- 一 新渡戸稲造の生涯と公共精神
- 二 私と公と公共
- 三 新渡戸の公共世界の原点
- 四 今なぜ新渡戸か—二十一世紀公共世界の構築を

III グローバル時代を生かす—「公共の精神」と「リベラル・アーツ教育」

- 一 今あえてなぜ「公共の精神とリベラル・アーツ教育」か
- 二 「私・個」の確立と「公・公共」の精神—新渡戸稲造のリベラル・アーツ
- 三 「新渡戸のリベラル・アーツ」から現代へのメッセージ
- 四 国際社会における「公共精神」の果たす役割
- 五 地球市民社会構築のために……日本に「私（個）と公共」の精神の構築を

IV 国際化時代における神学教育の課題

- 一 国際化の理念について
- 二 現代日本の大学教育における国際化の傾向
- 三 国際化時代における神学教育の課題

V 《東京女子大学創立九十周年記念講演》

東京女子大学の九十年の歴史とこれから—キリスト教を基盤とした本学のリベラル・アーツ

- 一 創立から今日までの歩みと求められる新しい展開
- 二 本学のキリスト教
- 三 本学のリベラル・アーツ

VI 新渡戸稲造と砂本貞吉 — 日本キリスト教女子教育を支えた男たち

- 一 近代日本形成期の女子教育
- 二 新渡戸（教育と社会）・砂本（教育と教会）に見る女子教育
- 三 二人から現代の女子教育へのメッセージ

VII 日本のキリスト教学校の将来像 — 課題とビジョン —

- 一 中央教育審議会答申「我国の高等教育の将来像」と「キリスト教学校の将来像」
- 二 「教養ある専門人」を輩出する責任を担うキリスト教学校
- 三 日本のキリスト教学校の課題とビジョン

第三部 女性と社会

I 教会史上の指導者と女性の働き（1）—プリスカとルターの妻カタリーナ・フォン・ボラ

- 一 初代教会における女性の働き
- 二 宗教改革時における女性の働き

II 教会史上の指導者と女性の働き（2）—ジョン・ウェスレーの母スザンナ—

- 一 十七、十八世紀イギリスの思想と社会
- 二 スザンナの家庭環境
- 三 スザンナとジョン・ウェスレー

III 女性教職の歴史神学的考察

- 一 いま、なぜ日本で女性教職論か
- 二 キリスト教二〇〇〇年史と女性教職
- 三 聖書に見る女性の教職的・指導的位置
- 四 「ジェンダー・賜物・職務」と「かしら性」

IV 女性解放の歴史に対する現代キリスト者の対応と責任

V フェミニズムと神学の接点 ― 米国流解放論と日本流自立論にみる ―

- 一 米国流フェミニズムに至る道のり
- 二 米国流解放論と聖書の視点との接点
- 三 日本流女性論と自立
- 四 日本の女性論の今後の課題

VI 「キリスト教女子人格教育」の現代的使命

- 一 明治初期～大正初期になぜ女子教育機関が多数創立されたか
- 二 「キリスト教女子人格教育の理念」と新渡戸稲造
- 三 キリスト教女子教育理念の具現化
- 四 「人格教育と女性のキャリア構築」 ― 共生社会と地域活性化の実現をめざして ―

VII The Mission of Women's Education Today

VIII Expectations Concerning the Laity in Contemporary Japan

IX Women's *Jiritsu* and Christian Feminism in Japan

Ⅲ. 2017 年度広島女学院大学学術研究助成

【研究成果報告】

〔個人研究〕

研究代表者 磯部 祐実子

テーマ バーナード・ショー戯曲におけるアイルランド独立運動に関する研究

成果 1) その他

磯部祐実子 「英文学から学ぶこと」、平成 30 年度早稲田アカデミー第 2 回、2018 年 6 月 22 日、早稲田公民館。

磯部祐実子 「イギリス文学とわたしたち」、広島女学院大学国際教養学会公開講演会、2018 年 11 月 28 日、広島女学院大学。

研究代表者 森保 尚美

テーマ 音楽鑑賞授業に適用する文化に即した指導方法の開発

成果 1) 学会誌等

森保 尚美 「音楽鑑賞授業における課題設定の考察—課題の構造に着目して—」『学校音楽教育実践論集 第 2 号』、pp.59-60、日本学校音楽教育実践学会、2017 年 3 月。

2) 口頭発表

森保 尚美 「音楽鑑賞授業における音楽活動の検討—キャラクター・ダンスの指導と教材の適用—」日本音楽教育学会第 48 回大会、2017 年 10 月 21 日(土)、愛知教育大学。

森保 尚美 「音楽鑑賞授業における課題設定の考察—課題の構造に着目して—」日本学校音楽教育実践学会第 22 回全国大会、2017 年 8 月 19 日(土)、聖徳大学。

研究代表者 石長 孝二郎

テーマ 抗がん剤治療中に食事のニオイで嘔気を催す患者苦痛の緩和対策

成果 1) 学会誌等

石長孝二郎 「がん治療対策食を考案するための女子大学生を対象とした食材温度による食物臭に対する快・不快の相違」：栄養学雑誌 76(5), pp.1-10, 2018 年 10 月, 日本栄養改善学会.

石 長 孝 二 郎 「 Alterations in emotional responses (pleasantness/unpleasantness) induced by sniffing food odors during chemotherapy in patients with lung cancer」: Japanese Journal of Clinical Oncology 48(10), pp.906-912, 2018 年 10 月, Oxford.

2) 口頭発表

石長孝二郎 「食物臭の温度差による気分の快・不快の変化」日本栄養改善学会 第 14 回中国支部総会, 2018 年 6 月 10 日, 川崎医療福祉大学.

研究代表者 テイモシー・J・ウィルソン

テーマ 多様なジャンルや様式を相対化する音楽鑑賞学習モデルの開発

成果 1) 学会誌等

テイモシー・J・ウィルソン Gender Differences in the Use of Apology Strategies in English by Japanese University EFL Learners. (単独) 『広島女学院大学国際教養学部紀要第 5 号』, 2018 年 3 月

2) その他

[一般演題(ポスター発表)]

テイモシー・J・ウィルソン The Use of Apology Strategies in English and Gender Differences by Japanese University EFL Students. (単独) Poster Presentation at 18th World Congress of Applied Linguistics (AILA), Rio De Janeiro, Brazil, 23rd – 28th July, 2018.

ティモシー・J・ウィルソン A longitudinal study exploring the merits and outcomes of a CEFR-based curriculum at a private university.
(単 独) Poster Presentation at 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning (JALT), Tsukuba, November 17th – 20th, 2017.

研究代表者 伊藤 千尋

テーマ アフリカにおける多元的な都市－農村関係の解明と地域特性による類型化

成果 1) 学会誌等

伊藤 千尋 「ザンビア・カリバ湖の商業漁業：アクターの変化と資源をめぐる諸問題」 今井一郎編『アフリカ漁民文化論：水域環境保全の視座』 pp.123-140, 春風社、2019.

伊藤 千尋 「アフリカ・日本から考える人口問題と都市－農村関係」 矢ヶ崎典隆・森島済・横山智編『サステイナビリティー—地球と人類の課題— (シリーズ 地誌トピックス第 3 巻)』 pp.93-103, 朝倉書店、2018.

伊藤 千尋 「都市と農村」 島田周平・上田元編『アフリカ (世界地誌シリーズ 8)』 pp.80-86, 朝倉書店、2017.

2) 口頭発表等

伊藤 千尋 "Multidimensional Interactions and Dynamic Networks of People and Capital Between a Small Town and Rural Area: A case study in Southern Zambia." Panel 10 Urban transformations in Rural Africa: The role of small towns in Sub-Saharan Africa - revisited. 7th European Conference on African Studies, Basel, Swiss Confederation. 29 June - 1st July 2017.

(招待講演) :

伊藤 千尋 名古屋大学大学院環境学研究科・人文地理学セミナー特別講義, 「現代アフリカにおける都市と農村」, 2018 年 1 月 24 日.

研究代表者 細田 みぎわ

テーマ 空き家再生のあり方—岡山県犬島における廃材プロジェクト

成果 1) 学会誌等

細田みぎわ 「空き家再生プロジェクト —岡山市東区犬島ワークショップ—」『広島女学院大学人間生活学部紀要 第6号』、pp.95-100、2019年3月.

2) その他

[プロジェクト]

細田みぎわ ワークショップ「犬島／廃材／WORKSHOP 2nd」を企画・実施（参加者 27 名）、2017 年 5 月 5 日・6 日、ベンチ 4 個・スツール 4 個製作

細田みぎわ ワークショップ「犬島／廃材／WORKSHOP 3nd」を企画・実施（参加者 15 名）、2017 年 9 月 9 日・10 日、スツール 2 個・ビッグテーブル 2 個・背板付き椅子とベンチ 5 個・カホン 9 個製作

細田みぎわ （学会企画）日本インテリア学会中国・四国支部活動 学生見学会&ワークショップ「犬島／廃材／WORKSHOP」を企画・実施（参加者 21 名）、2017 年 10 月 14 日・15 日、背板付きベンチ 5 個・スツール 1 個・カホン 5 個製作

[共同研究]

研究代表者 山下 京子

共同研究者 中村勝美・加藤美帆・大橋隆広・村上智子

テーマ 広島女学院型アクティブ・ラーニングを通じた教員養成の研究—地域との協働を中心に

成果 1) 学会誌等

中村勝美・戸田浩暢・森保尚美・加藤美帆・大橋隆広・村上智子・山下京子

「保育者養成校における子育て支援活動と学生の学び」『広島女学院大学幼児教育心理学科研究紀要 第4号』、pp.1-8、2018年3月.

山下 京子 「保育の質と保育者養成に関する研究」『広島女学院大学幼児教育心理学科研究紀要 第4号』、pp.9-21、2018年3月.

中村勝美・桐木建始 「大学における地域協働型プログラムの効果と課題」『中国四国教育学会 教育学研究紀要（CD-ROM版）第64巻』、pp.406-410、2019年3月.

2) 口頭発表

中村勝美・桐木建始 「大学における地域協働型プログラムの効果と課題.」中国四国教育学会第70回大会、「高等教育部会」島根大学、2018年11月18日.

Ⅳ. 客員研究員の活動報告

田中 圭子

1. 研究テーマ

薫物文化の包括的把握と再興に向けた文献学的研究

2. 活動概要

稿者は、奈良時代以前に大陸から渡来した芳香剤の一種・薫物(たきもの)の処方や調合法を主題とする薫物書(たきもののしょ)について研究しており、2012年度以降は日本の中世から近世にかけて行われた薫物文化の実相と変遷の解明を目的とした調査研究活動を実施している。

2018年度には次の(1)から(4)の活動を実施した。

(1) 公的研究費による調査研究活動

① 独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)補助事業「薫物文化の包括的把握と再興に向けた文献学的研究」(課題番号 18K00340)の研究計画を、研究代表者として実施中である。研究期間は2018年度から2020年度の3年間で予定している。

2018年度には、3名の研究協力者とともに2度にわたり公益財団法人陽明文庫での古文書古典籍閲覧調査会を実施する等して、同文庫に収蔵される近衛家伝来の香・薫物関係の貴重書の閲覧及び資料収集調査を行った。収集した資料の一部については翻刻稿を執筆中である他、書中に記載される江戸時代前後の人物についての調査研究も行い、これらの人物の「合香家」としての新たな業績の発掘と検証に取り組んでいる。こうした執筆活動の他に、学会等における口頭発表や所属機関外の大学や図書館の主催による講演やワークショップを行う等して、研究成果の公開による専門家への知識のフィードバックと社会との対話の実現に努力した(「3. 研究成果一覧」参照)。

研究の進捗状況は順調であり、当初計画よりも早期に資料収集を完了できる見通しである。この為、科研費補助事業期間の最終年次に予定していた資料収集調査、及び海外での成果報告については計画を前倒しし、2年次にあたる2019年度中に実施するべく準備を進めている。これに伴い、上記の研究協力者との連携強化の必要も早まることから、研究協



写真1 ビヤクダンの木(部分)。ビヤクダン(白檀)は香薬の一種。我が国では主要な薫香具として奈良時代から使用された。写真は公的研究費を財源として実施した調査旅行時に訪問した、内藤記念くすり博物館(岐阜県各務原市)の温室に育成されるビヤクダンを撮影したもの。平成三十一年一月二日撮影。

力者 3 名の内 2 名については 2019 年度から研究分担者に変更して必要経費を配分し、各自の責任と各所属機関の管理の下に、引き続き計画の遂行に取り組む予定である。

② 独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）補助事業「小城鍋島文庫蔵典籍の解題目録と蔵書印データベースの作成」（課題



写真2 「佐賀大学附属図書館図書館月間 2018」関連行事「逢いに来んしゃい！佐賀大学の『宝』の数々に」の中で実施したワークショップの為に用意した薫香具（粉末、一部）。鳩居堂製造株式会社提供。2018（平成 30）年 11 月 25 日撮影。

番号 18K00282）に、研究分担者として参加している。研究期間は 2018 年度から 2021 年度の 4 年間。佐賀大学図書館小城鍋島文庫所蔵の小城鍋島家旧蔵古文書古典籍の閲覧調査に参加して調査を分担した他、市民を対象とした成果報告会において薫物をテーマとしたワークショップを実施し、小城鍋島家の教養文化の一端である香文化に関する研究成果を市民に還元した（「3. 研究成果一覧」参照）。

(2) データベースの構築

2015 年度から継続して、平安時代の類纂と伝わる『薫集類抄』を始めとした薫物諸書に載録される薫物の種類を銘ごとに区別し、諸書における載録の有無を入力したデータベースを構築中である。完成すれば、既存の薫物諸書を網羅した同類文の比較及び探索が容易になるほか、記述内容の分類、分析をより精密に実施することができる。また、新出資料の書誌をいち早く分析、解明することも可能になる。

次年度以降も引き続きデータベースの拡張と充実に努めるとともに、成果の一部として段階的に公開することにより、古代から近世にかけての薫物文化の実相と史的変遷について文献学的に跡付ける一助としたい考えである。

(3) アウトリーチ活動の実施

研究成果を用いたアウトリーチ活動として、薫香の専門企業である鳩居堂の協力を得て平安時代以降の処方による薫物を復元し、地方公共団体や大学等研究機関が無料で開催する講演会やワークショップの「ハンドオン教材」として活用する取り組みを、2015 年度から継続して実施している。

2019 年 2 月 1 日には藤沢市点字図書館の招待により平成 30 年度第 2 回視覚障がい者教養講座「平安時代のお香について」に出講。特に平安時代の薫物の歴史について短い講演を行うとともに、薫物を実際に調合するワークショップも併せて開催した。

2018 年 11 月 25 日には佐賀大学附属図書館と小城鍋島文庫研究会の連携による図書館月

間 2018「来てみんしゃい！佐賀大学へ」関連企画「逢いに来んしゃい！佐賀大学の「宝」の数々に」に出講し、小城鍋島家にゆかりの種類の薫物を実際に調合する体験型ワークショップを開催した。

2018年10月28日には国際日本文化研究センターを主幹として開催された第3回東アジア日本研究者協議会国際学術大会に個人パネルとして参加し、「日本の香文化の萌芽期に見る東アジアの影響」と題した口頭発表を実施。国内外から参加したパネル発表者や観覧者の参考資料として、実際に調合した薫物を提供し、日本伝統文化の理解と普及の促進に努めた。

2018年7月29日には、福岡市経済観光文化局史跡整備活用課の招待により平成30年度市民講座「鴻臚館学」入門に出講。『薫集類抄』が伝える遣唐使時代の薫物」と題する講演を実施するとともに、参加者への参考資料として実際に調合した鴻臚館時代の薫物を提供し、古代の東アジア地域における香文化の実際について、体験的に理解いただけるよう努めた。

(4) 学術研究誌の発行

文献学的手法による基礎研究の進展を期して、薫物書の資料研究を専門とする研究会「薫物書研究会」を設立し、2014年4月に電子ジャーナル「薫物書の研究」を創刊。広島県大学共同リポジトリ（HARP）への掲載をもって発行した。2019年10月には、上記(1)の研究成果の一部を論文化した拙稿を掲載した第5号を発行する計画である。

3. 研究成果一覧（平成30年4月～平成31年4月）

(1) 学会等での口頭発表

① 「文化の受容と表象：日本の香文化の萌芽期に見る東アジアの影響」、田中圭子、東アジア日本研究者協議会国際学術大会；第3回、分科会5、セッション番号：D5、自由発表パネル「文化の受容と表象」、2018年10月28日、東アジア日本研究者協議会、国際日本文化研究センター、於・国際日本文化研究センター、京都リサーチパーク

② 「早歌に詠まれた香、薫物—その時代性と表現効果について—」、田中圭子、古典研究会、2018年6月16日、於・広島大学東広島キャンパス

(2) その他

① 「平安時代のお香について」、招待有り、田中圭子、平成30年度第2回視覚障がい者教養講座、2019年2月1日、藤沢市点字図書館、於・湘南台公民館

② 「薫物体験ワークショップ」、招待有り、田中圭子、「逢いに来んしゃい！佐賀大学の「宝」の数々に、「来てみんしゃい！佐賀大学へ」企画、佐賀大学附属図書館図書館月間2018、2018年11月25日、佐賀大学附属図書館、小城鍋島文庫研究会、於・佐賀大学附属図書館

③ 「『薫集類抄』が伝える遣唐使時代の薫物」、招待有り、田中圭子、平成30年度市民講座「鴻臚館学」入門、2018年7月29日、福岡市経済観光文化局史跡整備活用課、於・中

央市民センター

V. 2018 年度広島女学院大学学術研究助成

【交付一覧】

研究種目	研究代表者氏名	研究題目	助成期間	助成決算額
個人研究（一般）	石長 孝二郎	抗がん剤治療中に嘔気を催す患者苦痛の対策食の開発	2018	500,000
	真木 利江	丹下健三の戦後作品におけるランドスケープデザインに関する研究	2018	500,000
	植西 浩一	近代文学教材の研究―漱石文学に焦点を当てて―	2018	500,000
	戸田 慧	アーネスト・ヘミングウェイ作品における娼婦の表象	2018	457,854
	野村 知未	デンプン粒子の形状と口腔粒子感覚から成る豆類の嗜好性制御のための調理工程の構築	2018	500,000
	ロバート・トーマー	History in International Relations Disciplinary Identity: Textbooks, Classrooms, and Variation Across Regions	2018	471,105
	中田 美喜子	SNSによる大学生のコミュニケーションについて―自己開示度・自己隠蔽度が人間関係に及ぼす影響―	2018	449,520
	ティモシー・J・ウィルソン	A Study of Intensifiers used in Apologies Between British and American Native English Speakers, and How This Affects Japanese English Language Learners' Pragmatic Development	2018	499,794
	柚木 靖史	近世中期の撰関家における漢語由来考証ネットワークの研究―『槐記』を中心として―	2018	348,184
	ダニエル・G・C・ホフム	Facilitating Japanese University Students' Autonomous Language Learning in the Digital Era	2018	499,784
	近藤 友子	公共図書館における障害者サービスに関わる視覚障害者職員の役割について考察する	2018	500,000
個人研究（作品発表）	三樹 正典	日本の伝統文化と現代アートの融合	2018	100,000
共同研究（一般）	檜崎 久美子	地域における行事を軸とした持続可能な開発のための教育プログラムの検討	2018	583,470
			計	5,909,711

VI. 2018 年度科学研究費補助金

【交付一覧】

本紙上では研究代表者への交付についてのみ報告し、研究分担者として学内外から受けた配分額については記載しない。

研究種目 審査区分	研究代表者氏名	研究題目	研究期間	直接経費 間接経費
基盤研究(C) 一般	福田 道宏	近世宮廷絵師の画系、出自的背景と宮廷社会に関する基礎研究	2016-2019	700,000 210,000
	中村 勝美	イギリスにおける中等教育試験の成立—高大接続の視点から	2016-2018	800,000 240,000
	市川 知美	夜遅い食事は歯周病のリスクを上げるか？：食事の質と摂取時刻の比較研究	2017-2019	1,700,000 510,000
	澤村 雅史	キリスト教の起源—初期キリスト教におけるマタイ福音書受容史から見た一断面	2017-2020	400,000 120,000
	スパイサー ポール	The Films of Kenji Mizoguchi: History, Tradition and Culture	2017-2020	700,000 210,000
	田中 圭子	薫物文化の包括的把握と再興に向けた文献学的研究	2018-2020	1,400,000 420,000
	小林 文香	住まい手の主体的な住み継ぎや地域環境の継承をめざした生活知共有プログラムの開発	2018-2020	800,000 240,000
	森保 尚美	音楽鑑賞授業における舞踊の指導を応用した音楽活動モデルの開発	2018-2021	600,000 180,000
若手研究(B)	妻木 陽子	食物アレルギー対応に関する地域教育プログラムの構築～社会的ニーズの把握から～	2017-2020	500,000 150,000
	関谷 弘毅	外国語学習に与える影響メカニズムの解明と介入法の開発	2017-2019	1,100,000 330,000
若手研究	伊藤 千尋	「大規模投資」にともなうアフリカの都市—農村関係の変容	2018-2020	1,100,000 330,000
計				9,800,000
				2,940,000
直接経費・間接経費 合計				12,740,000

VII. 関係規程・内規

広島女学院大学総合研究所規程 2031～2032-1-

広島女学院大学公倫理審査委員会規程 2091～2091-3-

広島女学院大学利益相反管理指針 2092～2092-3-

広島女学院大学利益相反管理施行細則 2092-4-

広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針 2092-1-1～2092-1-4

広島女学院大学学術研究助成規程 2501～2505

広島女学院大学学術研究助成規程細則 2507

広島女学院大学「論集」執筆・編集規程 2521～2522

広島女学院大学学会特別助成規程細則 2531～2532

広島女学院大学特別専任研究員規程 2541～2542

広島女学院大学における科学研究費補助金に関する規定 2551～2554

広島女学院大学受託研究規程 2561～2562

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の執行・管理に関する取扱要領

広島女学院大学総合研究所規程

1992. 10. 7 制 定
1993. 12. 17 改 正
1999. 1. 7 "
1999. 3. 2 "
2001. 5. 7 "
2007. 4. 1 "
2015. 3. 3 "
2015. 10. 6 "
2018. 3. 13 "

(名 称)

第1条 広島女学院大学学則第49条に基づいて、本学に研究所を置き、広島女学院大学総合研究所（以下「研究所」という。）と称する。

(目 的)

第2条 研究所は、広く人文・社会・自然の諸領域にわたる専門の学術理論及び応用に関する総合的な研究を行い、学術・文化の創造と発展に貢献すると共に地域社会の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第3条 研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 理論的研究・実態調査研究及び実験研究
- (2) 調査・研究のために必要な資料の収集・整理
- (3) 研究発表及び研究報告書の編集・刊行
- (4) 大学論集の編集・発行
- (5) 国内外の大学及び研究機関との交流
- (6) 調査・研究の受託
- (7) 広島女学院大学学術研究助成費の運営・管理
- (8) 科学研究費補助金等公的研究費の運営・管理
- (9) その他研究所委員会で必要と認めた事業

(研究部門)

第4条 研究所は、研究活動の推進をはかるため、人文・社会・自然科学の諸部門を設ける。

(組 織)

第5条 研究所に所長、研究所員、研究員及び事務職員を置く。

2 研究所に専任研究員を置くことができる。

(所 長)

第6条 所長は学長に直属し、学長が全学教授会の議を経て専任教員の中から任命する。

2 所長は研究所の業務を統括し、研究所を代表する。

3 所長の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(研究所員)

第7条 本学の専任教員は、すべて研究所員となる。

(研究員)

第8条 研究員は、専任研究員、兼任研究員、客員研究員とする。

2 専任研究員は、別に定める規程により研究所委員会の選考に基づき、大学評議会の議を経て、学長が任命する。

ただし、所長が必要と認めた場合、その推薦による特別専任研究員を置くことができる。特別専任研究員については別に定める。

3 専任研究員の身分は、前項ただし書きによるものをのぞき、教授、准教授、専任講師、助教とする。

4 兼任研究員は、各学部専任教員のうち、研究所委員会の推薦と所属長の承認を経て学長が委嘱する。

5 客員研究員は、研究所委員会の推薦に基づき、学長が委嘱する。

(事務職員)

第9条 事務職員は、第3条各号に関する事務を処理する。ただし、第6号の事務については別に定める規程、取扱内規によるものとする。

(研究所委員会)

第10条 研究所に研究所委員会を置く。

2 研究所委員会は、研究の計画、実施及び予算、決算、研究所の運営に関する重要事項について審議する。

3 研究所委員会は所長、専任研究員、総合研究所事務課長、学科長（国際教養学科は学科主任）によって構成される。

4 研究所委員会は所長が招集し、その議長となる。

5 研究所委員会の委員の任期は、所長を除き1年とする。ただし、再任を妨げない。

(規程の改廃)

第11条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が決定して、全学教授会に報告する。

附 則

1 本規程は2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第3条第8号及び第10条第3項を改正し、第3条第5号及び第9号、第11条を加える。
- 2 本規程は2007年4月1日から施行された規程の附則2を削り、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第3条第4号を削除し以下1号繰り上げ、第9条を改正して、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第6条、第10条及び第11条を改正して、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学倫理審査委員会規程

2015. 5. 13 制定

2016. 4. 5 改正

2018. 3. 13 //

2019. 4. 9 //

(目 的)

第1条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする研究について、広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針、及び広島女学院大学利益相反管理指針に沿って、人間の尊重及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるよう、学長の命を受けて研究の実施又は継続の適否、その他の研究に関する必要な事項について、倫理的及び科学的な観点から中立的かつ公正に調査・審議し、学長に審議結果を上申することを目的とする。

(審議の対象)

第2条 広島女学院大学倫理審査委員会（以下「委員会」という。）が審議する内容は、人を対象とする研究（以下「研究」という。）とする。

(委員会の役割・責務等)

第3条 本学の委員会は、倫理的及び科学的な観点から中立的かつ公正に調査・審議し、学長に文書により上申する。特に、侵襲（軽微な侵襲を除く。）を伴う研究で介入を行うものについて、問題と思われる場合は、研究計画の変更または研究の中止に関し必要な意見を上申することができる。

2 委員会は次の各号に掲げる事項を調査・審議する。

- (1) 研究の目的および研究計画内容の妥当性の審査〔想定される個人への不利益及び危険性と学術上の予測（貢献度）〕
- (2) 研究における倫理的配慮の妥当性の審査（インフォームド・コンセント、個人情報の保護、情報の保管など）
- (3) 社会的信頼を確保するための研究者と研究内容との利益相反の審査
- (4) 研究開始後のモニタリング及び監査に関する調査
- (5) その他、学長より指示のあった研究内容に関する事項

3 委員及び事務に従事した者は、その業務上知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その業務に従事しなくなった後も同様とする。

(委員会の組織)

第4条 委員会は委員5名以上で構成し、次の要件のすべてを満たす委員で構成されなくてはならない。なお(1)～(3)にあげる委員は、それぞれ他を同時に兼ねることはできない。

- (1) 医学・医療の専門家等，自然科学の有識者が含まれていること。
 - (2) 倫理学・法律学の専門家等，人文・社会科学の有識者が含まれていること。
 - (3) 研究対象者の観点を含めて一般の立場から意見を述べることのできる者が含まれていること。
 - (4) 本学に所属しない者が含まれていること。
 - (5) 男女両性で構成されていること。
 - (6) 委員会は審査の対象や内容等に応じて，有識者に意見を求めることができること。
 - (7) 委員名簿は本学のホームページで公表すること。
- 2 委員の任期は2年とし，再任を妨げない。ただし，委員に欠員を生じたときは，これを補充しその任期は前任者の残任期間とする。
 - 3 委員会に委員長を置き，委員の互選によって定める。
 - 4 委員長に事故があるとき，または委員長の職務が執行できない場合は，委員長が予め指名した委員がその職務を代理する。
 - 5 委員が審査を依頼した場合は，その委員が委員会の審議及び意見の決定に同席してはならない。その場合，委員が5名に満たない場合には，委員長が委員代理を決定して補充する。
 - 6 委員会の事務は総合研究所に置く。

(委員会の招集と議事)

第5条 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

- 2 委員会は年2回、9月と3月に開催し、原則として9月は迅速審査、3月は定例審査を行うこととする。
- 3 委員会は委員の3分の2以上が出席し、かつ第4条第1項第2号および3号の委員が出席しなければ開くことができない。
- 4 申請者は委員会から求められた場合には，委員会に出席し，申請内容等を説明すると共に意見を述べることができる。
- 5 審査の判定は出席委員の3分の2以上の多数により決するものとし，次の各号に掲げる表示により行い，学長に提出する。
 - (1) 非該当と思われる
 - (2) 承認すべき

- (3) 条件付承認すべき（一部修正が必要である）
- (4) 変更の勧告が必要と思われる
- (5) 不承認すべき

（申請手続及び判定の提案）

第 6 条 審査を申請しようとする者は倫理審査申請書および利益相反申告書に必要事項を記載し、委員長に提出しなければならない。また、迅速審査を希望する者は迅速審査依頼書を提出することとする。

2 委員長は審査終了後速やかにその判定を学長に提案しなくてはならない。

3 前項の通知をするにあたっては、審査の判定が第 5 条第 4 項第 3 号、第 4 号又は第 5 号である場合は、その条件又は変更・不承認の理由等を記載しなければならない。

（迅速審査）

第 7 条 申請者より迅速審査依頼書の提出があり、委員長が迅速審査に該当すると判断した場合は、当該委員会が指名する委員による審査（以下「迅速審査」という。）を行い、学長に審査結果を上申することができる。なお、迅速審査の結果は委員会の意見として取り扱うものとし、当該審査結果は全ての委員に報告されなければならない。

2 迅速審査手続きによる審査に委ねることができる事項は以下の通りとする。

- (1) 他の研究機関と共同して実施される研究であって、すでに当該研究の全体について、共同研究機関において倫理審査委員会の審査を受け、その実施について適当である旨の意見を得ている場合の審査。
- (2) 研究計画書の軽微な変更に関する審査
- (3) 侵襲を伴わない研究であって、介入を行わないものに関する審査
- (4) 軽微な侵襲を伴う研究であって、介入を行わないものに関する審査

なお、迅速審査の申請者は迅速審査依頼書に必要事項を記載し、委員長に提出しなければならない。

（審査資料の保管）

第 8 条 委員会で審査を行った研究に関する審査資料は、当該研究の終了について報告された日から 5 年を経過した日まで保管する。

第 9 条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

1 本規程は、2015 年 5 月 13 日から施行する。

附 則

1 本規程は、第 7 条を改正し 2016 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本規程は、第 9 条を改正し 2018 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本規程は、第 5 条を改正し 2019 年 4 月 9 日から施行する。

広島女学院大学 利益相反管理指針

2015. 5. 13 制定

2018. 3. 13 改正

1 趣旨

人を対象とする医学系研究は、医学・健康科学及び医療技術の進展を通じて、国民の健康の保持・増進並びに患者の傷病からの回復及び生活の質の向上に大きく貢献し、人類の健康及び福祉の発展に資する重要な基盤である。研究を充実させ持続するためには、大学の教職員が学外の企業・団体と連携活動等（共同研究、受託研究等）を行うこともある。しかしその場合、連携先との間に経済的な利益（役員就任や株式保有、あるいは多額の報酬等）が発生することも考えられる。企業との経済的利益関係それ自体が否定的に評価されるべきものではないが、研究本来の真理探究の目的に弊害が生じる可能性や、弊害が生じているかのごとく疑われる可能性もあり、研究者は自らの中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たすことが求められている。

この広島女学院大学利益相反管理指針（以下「管理指針」という。）は広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする医学系研究の実施にあたり、利益相反の状況について自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たす内容を定めたものである。

2 根拠

本学の倫理指針は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年 12 月 22 日 文部科学省・厚生労働省告示第 3 号）」の趣旨に沿って制定する。

3 利益相反開示の目的

本学の教職員が人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）を行うにあたり、自らの社会的信頼を確保するために、本学が定める基準（施行細則）に従って、利益相反の状況について別紙様式第 1 にて自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たすことを目的とする。

4 定義

本学における利益相反とは、「個人としての利益相反」を意味する。

真理探究を目的とした研究ならびに高等教育を行う大学と、営利追求を目的とした活動を行う企業・団体との間で、その目的や役割が違うことから、教職員が企業・団体との関係で有する利益と、教職員の大学における責任とが衝突する状況が生じることがある。このような状況を「個人としての利益相反」といい、本学の利益相反の定義とする。

5 責任体制

利益相反の管理を適正に行うための責任体制を、「利益相反管理指針」に基づき、次のとおりとする。

5. 1 組織

本学の管理指針を適正に実施・監督できるようにするため、次の組織とする。

① 管理指針の運用責任者は、学長とする。

② 学長は本学の管理指針に定める権限を総合研究所長に委任することができる。

③ 学長は本学の倫理指針が適正に実施されるように、中立的かつ公平に評価する機関としての倫理審査委員会の意見を尊重する。

④ 利益相反の自己申告に記載された内容については、申告者本人が責任を負うものとする。

5. 2 責務

① 学長の責務

ア 学長は倫理審査委員会の意見を尊重し、研究の実施の許可又は不許可を決定しなければならない。

イ 学長は研究者の利益相反の自己申告について、虚偽の事実または虚偽の情報について報告を受けた場合には、必要に応じて倫理審査委員会に意見を求め、その意見を尊重するとともに、必要に応じて速やかに、研究の停止、研究発表や論文発表の中止、研究者の処分等、適切な対応をとらなければならない。

② 研究者等の責務

ア 研究者等は個人の責任において、利益相反の状況について別紙様式第 1 にて自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たさなければならない。

イ 研究者等は、医薬品又は医療機械の有効性又は安全性に関する研究等、商業活動に関連し得る研究を実施する場合には、当該研究に係る利益相反の状況を研究計画書に記載しなければならない。また、その場合は、インフォームド・コンセントを受ける手続きにおいて、利益相反の状況を研究対象者等に説明しなければならない。

ウ 研究者等は、自己申告した利益相反の状況において、申告漏れや申告間違いがあった場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会は学長の命を受け、本学の管理指針を適正に運用するため、中立的かつ公平に評価し、問題があると疑われる場合には、学長に審議結果を上申することができる。

6 自己申告の内容

① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職

② エクイティ（株式、出資金、ストックオプション、受益権など）の保有の有無

③ 企業や営利を目的とした団体からの特許使用料

④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労働に対して支払われた一定額以上の報酬（講演料など）

⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った一定額以上の原稿料

⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する一定額以上の研究費

なお、利益相反の申告すべき事項の詳細は、広島女学院大学利益相反管理施行細則にて定める。

7 研究者の異議の申し立て

研究者は研究の不承認の決定に対し、それらの決定に不服があるときは、その通知があった日から起算して 2 週間以内に、書面により学長に対して異議を申し立てることができる。

8 自己申告書の管理

利益相反の自己申告書および自己申告に関連して作成された文章は、倫理審査委員会の資料として、個人情報保護の管理に置かれ、審査資料は当該研究の終了について報告された日から5年を経過した日まで保管する。

なお、利益相反に関する情報は、必要があれば開示の可否、範囲、方法等を検討するが、個人情報が含まれているため、開示にあたっては申告者と事前に相談する。

9 施行細則の制定

利益相反に関して開示・公開すべき内容の詳細は、現段階においては社会的に開示基準が確立されていない。そのため、本学の利益相反管理指針では施行細則を制定し、開示する対象や内容の範囲について、関係学会の内容を参考にして、制定する。

10 規程の改廃

本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2015年5月13日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、附則1を10規程の改廃とし、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学 利益相反管理施行細則

2015. 5. 13 制定

2018. 3. 13 改正

広島女学院大学利益相反管理指針（以下「管理指針」という。）に基づき、利益相反の申告すべき事項について、以下のとおり定める。

1 自己申告の内容

- ① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職が、1つの企業・団体あたりからの報酬額が年間50万円以上の場合は申告する。
- ② 株式の保有については1つの企業について1年間の株式による利益（配当、売却益の総和）が年間50万円以上の場合、あるいは当該全株式の5%以上を所有する場合は申告する。
- ③ 企業や営利を目的とした団体からの特許使用料が、1つの特許権使用料が年間50万円以上の場合は申告する。
- ④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労働に対して支払われた報酬（講演料など）が、1つの企業・団体からの報酬額が年間50万円以上の場合は申告する。
- ⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った原稿料が、1つの企業・団体からの原稿料が年間50万円以上の場合は申告する。
- ⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費が、1つの研究に対して支払われた総額が年間100万円以上の場合は申告する。奨学寄附金についても、1つの企業・団体から1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円以上の場合は申告する。

附 則

- 1 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。
- 2 本規程は、2015年5月13日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、附則1を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針

2015. 5. 13 制定

2018. 3. 13 改正

1 趣旨

人を対象とする医学系研究は、医学・健康科学及び医療技術の進展を通じて、国民の健康の保持・増進並びに患者の傷病からの回復及び生活の質の向上に大きく貢献し、人類の健康及び福祉の発展に資する重要な基盤となる。その一方で、人を対象とする医学系研究は、研究対象者の身体及び精神又は社会に対して大きな影響を与える場合もあり、様々な倫理的、法的又は社会的問題を招く可能性がある。研究対象者の福利は、科学的及び社会的な成果よりも優先されなければならない、また、人間の尊厳及び人権が守られなければならない。

この広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針（以下「倫理指針」という。）は広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする医学系研究の実施にあたり、遵守すべき事項を定めたものである。また、研究責任者は研究実施前に研究計画書等を作成し、内容の適否を倫理審査委員会に申請し、学長の許可を受けて研究を適正に実施しなくてはならない。

2 根拠

本学の倫理指針は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年 12 月 22 日 文部科学省・厚生労働省告示第 3 号）」の趣旨に沿って制定する。

3 目的及び基本方針

本学の教職員が人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）を行うにあたり、研究対象者の人間の尊厳及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるようにすることを目的として、次に掲げる事項を基本方針とする。

- ① 社会的及び学術的な意義を有する研究の実施
- ② 研究分野の特性に応じた科学的合理性の確保
- ③ 研究対象者への負担並びに予測されるリスク及び利益の総合的評価
- ④ 独立かつ公正な立場に立った倫理審査委員会による審査
- ⑤ 事前の十分な説明及び研究対象者の自由意思による同意
- ⑥ 社会的に弱い立場にある者への特別な配慮
- ⑦ 個人情報等の保護
- ⑧ 研究の質及び透明性の確保

4 定義

人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）とは、人〔人体から取得された試料（血液、体液、組織、細胞、排泄物など）・情報を含む。〕を対象として、傷病の成因（健康に関する様々な事象の頻度及び分布、並びにそれらに影響を与える要因を含む。）及び病態の理解、並びに傷病の予防方法、並びに医療におけ

る診断方法及び治療方法の改善又は有効性の検証を通じて、国民の健康の保持・増進又は患者の傷病から回復若しくは生活の質の向上に資する知識を得ることを目的として実施される活動をいう。なお、研究には、例えば、医科学、臨床医学、公衆衛生学、予防医学、歯学、薬学、看護学、リハビリテーション学、検査学、医工学のほか、介護・福祉分野、食品衛生、栄養分野、環境衛生分野、労働安全衛生分野等で、個人の健康に関する情報を用いた疫学的手法による研究及び質的研究が含まれる。医療、介護・福祉等に関するものであっても、医事法や社会福祉学など人文・社会科学分野の研究の中には「医学系研究」に含まれないものもある。

5 責任体制

研究に関する倫理指針を適正に行うための責任体制を、「広島女学院大学『人を対象とする医学系研究』に関する倫理指針」に基づき、次のとおりとする。

5. 1 組織

本学の倫理指針を適正に実施・監督できるようにするため、次の組織とする。

- ① 研究機関の長は、学長とする。
- ② 学長は本学の倫理指針に定める権限を総合研究所長に委任することができる。
- ③ 学長は本学の倫理指針が適正に実施されるように、中立的かつ公平に評価する機関として倫理審査委員会を設置する（広島女学院大学倫理審査委員会規程は別に定める）。また、倫理審査委員会の事務は総合研究所に置く。

5. 2 責務

① 学長の責務

- ア 学長は倫理審査委員会の意見を尊重し、研究の実施の許可又は不許可を決定しなければならない（文書により研究者に通知する）。
- イ 学長は実施を許可した研究について、適正に実施されるよう必要な監督を行うとともに、最終的な責任を負うものとする。
- ウ 学長は、本学の実施する研究に関連して研究対象者に健康被害が生じた場合、これに対する補償その他の必要な措置が適切に講じられることを確保しなければならない。
- エ 学長は研究者等から研究の継続に影響を与えられとされる事実、又は情報について報告を受けた場合には、必要に応じて倫理審査委員会に意見を求め、その意見を尊重するとともに、必要に応じて速やかに、研究の停止、原因の究明等、適切な対応をとらなければならない。

② 研究者等の責務

- ア 研究者等は、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して、研究を実施しなければならない。
- イ 研究者等は研究実施前に研究計画書〔インフォームド・コンセント（説明と同意）、個人情報の保護、情報の保管、利益相反等〕を作成して倫理審査委員会に審査申請し、学長の許可を得て研究を適正に実施しなくてはならない。なお、侵襲を伴わない研究の場合は、必ずしも文章によるインフォームド・コンセントを受けることを要しないが、文章によりインフォームド・コンセントを受けない場合には、口頭によりインフォームド・コンセントを受け、説明の方法、内容並びに受けた同意の内容に関する記録を作成しなくてはならない。

ウ 研究者等は許可された研究計画書に基づき、原則として被験者に対しインフォームド・コンセントを実施しなくてはならない。なお、インフォームド・コンセントの実施にあたり、研究対象者が未成年者、または成年であってもインフォームド・コンセントを与える能力を欠くと客観的に判断される場合は、代諾者に実施しなくてはならない。なお、その場合においても、研究対象者本人にも理解力に応じた分かりやすい説明を行う努力をしなければならない。

エ 研究者等は研究対象者等及びその関係者からの相談、問合せ、苦情等に適切かつ迅速に対応しなければならない。

オ 研究者等は、研究に関連する情報の漏えいや有害事象等、研究対象者等の人権を尊重する観点又は研究の実施上の観点から重大な懸念が生じた場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会は学長の命を受け、研究の実施又は継続の適否、その他の研究に関して必要な事項について、倫理的及び科学的な観点から調査・審議し、学長に審議結果を上申することができる。倫理審査委員会では主に次のことを調査・審議する。

ア 研究の目的および研究計画内容の妥当性の審査〔想定される個人への不利益及び危険性と学術上の予測（貢献度）〕

イ 研究における倫理的配慮の妥当性の審査（インフォームド・コンセント、個人情報の保護、情報の保管など）

ウ 社会的信頼を確保するための研究者と研究内容との利益相反の審査

エ 研究開始後のモニタリング及び監査に関する調査

6 研究者の異議の申し立て

研究者は研究の不承認または一部修正の決定に対し、それらの決定に不服があるときは、その通知があった日から起算して2週間以内に、書面により学長に対して異議を申し立てることができる。

7 大臣等への報告

学長は本学が実施している又は過去に実施した研究について、基本指針に適合していないことを知った場合には、速やかに倫理審査委員会の意見を聞き、必要な対応を行うとともに、不適合の程度が重大であるときは、その対応の状況・結果を厚生労働大臣及び文部科学大臣に報告し、公表しなければならない。

8 研究に関する登録・公表

研究責任者は、介入を行う研究について、原則として国立大学付属病院長会議、一般財団法人日本医薬情報センター又は公益社団法人日本医師会が設置している公開データベースに、当該研究の概要をその実施に先立って登録し、研究計画書の変更及び研究の進捗に応じて適宜更新しなければならない。また研究を終了したときは、遅滞なく、当該研究の結果を登録しなければならない。ただし、研究対象者等及び関係者の人権又は研究者等及びその関係者の権利利益の保護のために非公開とすることが必要な場合は、この限りでない。

9 教育・研修

学長は、研究の実施に携わる関係者に、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。

10 規程の改廃

本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2015 年 5 月 13 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、附則 1 を 10 規程の改廃とし、2018 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学学術研究助成規程

1994.	1.	31	制 定	2008.	3.	4	改 正
1994.	11.	7	改 正	2008.	7.	1	〃
1995.	10.	2	〃	2010.	12.	7	〃
1997.	3.	11	〃	2012.	6.	12	〃
1999.	3.	2	〃	2014.	5.	13	〃
2000.	3.	7	〃	2014.	5.	13	〃
2001.	3.	27	〃	2015.	3.	3	〃
2002.	1.	8	〃	2016.	7.	5	〃
2002.	10.	8	〃	2018.	3.	13	〃
2004.	10.	5	〃				
2007.	2.	6	〃				

第1章 総 則

(制度の趣旨)

第1条 広島女学院大学における学術研究を奨励し、研究の促進に寄与するため「広島女学院大学学術研究助成」(以下「研究助成」という。)を設ける。研究助成の取扱については、本規程の定めるところによる。

(研究助成の種類)

第2条 研究助成には、(1) 個人研究 (2) 共同研究 (3) 学術図書出版助成の3種目を置き、その他必要に応じて学会特別助成を行い、学会特別助成については細則を別に定める。

(助成目的と助成対象)

第3条 各種目の助成目的と対象は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究は、個人の研究の奨励を目的とし、教員が個人で進める研究計画を助成する。
- (2) 共同研究は、共同で行う研究の奨励を目的とし、教員が共同で進める研究計画を助成する。
- (3) 学術図書出版助成は、研究成果刊行の奨励を目的とし、個人又は学内者の共著の刊行を助成する。なお、本学専任教員の申請に限り、本学院(高等学校・中学校・幼稚園)専任教員との共著も含むものとする。

(助成額と助成期間)

第4条 各種目の1件ごとの助成額及び助成期間は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究においては1年から2年で、単年度50万円以下。総額100万円以下。
- (2) 共同研究においては1年から2年で、単年度100万円以下。総額200万円以下。

- (3) 学術図書出版助成においては、助成年度の2月末日までに刊行するもので100万円以下。

第2章 申 請

(研究助成の申請)

第5条 各年度の研究助成の申請は、図書出版助成は助成年度9月5日(休日に当たる場合はその翌日)、それ以外の助成については前年度3月末日までとする。

第6条 研究助成の申請があった時は、第7条に定める申請資格及び第8条に定める申請要件を満たしている場合、これを受理する。

(申請資格)

第7条 各種目の申請資格は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究は本学専任教員(任期付教員を含む)個人
 - (2) 共同研究は本学専任教員(任期付教員を含む)のグループ
 - (3) 学術図書出版助成は本学専任教員(任期付教員を含む)
- 2 研究代表者は、同一種目について複数の申請をすることはできないものとする。
- 3 継続研究の継続期間中、研究代表者は学術図書出版助成と学会特別助成以外の申請はできない。

(申請の要件)

第8条 学術図書出版助成については、助成年度の9月末までに入稿でき、2月末日までに刊行を完了する見込みが確実でないものは申請できないものとする。

第3章 審 査 と 決 定

(審査委員会の設置)

第9条 各年度の研究助成の審査及び配分額を諮問するために総合研究所委員会のもとに審査委員会を置く。

(審査委員会の構成)

第10条 審査委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 総合研究所長
 - (2) 各学科長(国際教養学科を除く)
 - (3) その他審査委員会が委嘱する専門委員
- 2 審査委員会には委員長を置き、総合研究所長がこれにあたる。

(審査対象からの除外)

第11条 申請があったもののうち、研究代表者として他の公的助成金等の受給が確定したもののについては、これを審査対象から除外する。

(適格要件及び審査基準)

第12条 審査委員会は、提出された申請書類に基づいて審査する。

2 審査は以下の適格要件について判断する。

- (1) 申請に関する要件及び重複に関する事項
- (2) 過年度における報告義務の履行状況

3 審査は以下の項目について行う。

- (1) 研究目的、学問上の必要性の明確さ
- (2) 研究計画の具体性及び申請経費との整合性
- (3) 研究計画全般の総合的判断
- (4) 近年の業績状況
- (5) 出版助成については完成原稿

(決 定)

第13条 基準に達したものが多数の場合は、審査委員会において、種目により前条3項目及び本学助成の受給状況などを総合的に判断して順位を付ける。

2 研究助成の各種目の採択件数及び採否は審査委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が決定する。

(採択の通知)

第14条 研究助成の決定が行われた場合、速やかに採否を申請者に通知するものとする。

第4章 助 成 金 の 執 行

(研究計画の変更及び辞退)

第15条 研究助成の採択後に研究計画の変更が生じた場合、軽微な変更を除いて速やかに研究計画変更承認申請書を研究所に提出しなければならない。

2 採択後に本助成を辞退する場合は、速やかに届けるものとする。

(助成の停止)

第16条 研究計画に変更があるにもかかわらず、研究計画変更承認申請書の提出がなかった場合は、研究助成の執行を停止し、返還を求めることもある。

(研究費の執行)

第17条 研究助成の執行は研究計画に基づき、交付決定通知以降の支出とし、当該年度2月末までに完了しなければならない。個人研究、共同研究においては、併せて決算報告書を提出するものとする。ただし個人研究、共同研究における継続研究の場合は事前に許可を得て4月1日以降支出することができる。

2 2月末以降の執行は、これを認めないものとする。

(助成金の支出範囲)

第18条 各種目の支出範囲は別表のとおりとする。

第5章 受給者の義務

(研究計画に基づく執行)

第19条 受給者は、審査時に提出した研究計画に基づき、誠実に研究を遂行しなければならない。

(研究成果の発表・提出)

第20条 個人研究、共同研究については、各年度末までに所定の概要報告書を提出しなければならない。また、助成最終年度の次年度末までに、論集又は学術雑誌等に発表し、その研究成果を報告しなければならない。学術雑誌以外での成果の発表については別に定める。

2 学術図書出版については、助成年度内に刊行成果5冊を提出しなければならない。
出版する図書のまえがき若しくはあとがきに「広島女学院大学学術研究助成制度」による出版物である旨を明記するものとする。

(業務違反)

第21条 本章に定める義務が遵守されなかった場合、助成を受けた者は当該年度を除き3年間、本学術研究助成に申請する資格を有しないものとする。

(研究費の監査)

第22条 個人研究、共同研究においては、毎年9月末に前年度受給した助成金の執行について、本学内部監査室が行う監査および実査を受けなければならない。

第6章 その他

(研究助成の事務)

第23条 本規程に定める研究助成の事務は、総合研究所事務課が担当する。

(規程の改廃)

第24条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2009年4月1日から施行する。
- 2 本規程についての細則は別に定める。

附 則

- 1 本規程は、第7条第2項及び第11条を改正、第7条第4項を削除し、2011年3月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第10条第1項第3号及び4号を改正し、2012年6月12日から施行

する。

附 則

- 1 本規程は第22条を第23条とし、以下1条ずつ繰り下げ、第21条の次に第22条を加えて2014年5月13日から実施する。

附 則

- 1 本規程は第24条を加え、第2条、及び第7条第1項第1号から第3号及び第3項、及び第12条第3項第4号、及び第13条第1項及び第2項を改正する。
- 2 本規程は、2009年4月1日から施行された改正規程の附則の2を削り同3を1とし2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第5条及び第8条を改正、第12条第3項に第5号を追加して、2017年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第10条及び第24条を改正し、2018年4月1日から施行する。

別表 各種目の支出

種 目	支出範囲	支出できないもの
個人研究 共同研究	設備備品費（消耗図書を含む） 消耗品費（複写費を含む） 旅費*（グリーン料金を除く） 謝金 その他（通信費・印刷製本費 その他必要と認めるもの） 研究計画に必要な学会出席旅費・ 参加費	研究メンバーに対する謝金 その他研究に関連のない経費
学術図書出版 助 成	直接出版経費（組版代・製版代・ 印刷代・用紙代・製本代）	編集・校正・特製本等の諸費

*継続して30日程度の国外旅費の場合は、当該年度の休暇期間中に行うものとする。
ただし、短期間の場合はこの限りではない。

広島女学院大学学術研究助成規程細則

1995. 12. 11	制 定	2015. 3. 3	改 正
1996. 12. 3	改 正	2017. 11. 7	〃
1999. 3. 2	〃	2018. 3. 13	〃
2002. 1. 8	〃	2019. 2. 5	〃
2008. 7. 1	〃		

(申 請)

第1条 物品購入にあたっては、単価又はセット価格が3万円以上のものは「広島女学院大学学術研究助成物品購入申請書」と見積書を提出する。(図書資料を除く)

2 当初の申請に変更のない場合に限り、継続研究の継続申請は不要とする。

(審査と決定)

第2条 継続研究の助成額については、年度毎に総合研究所における審査委員会で審査して大学評議会に諮り、学長が決定する。

(助成金の執行)

第3条 継続研究の予算の執行は年度毎とする。

2 図書館資料については、「広島女学院図書館資料管理規程」による。

(受給者の義務)

第4条 成果の発表については、芸術系の研究の場合芸術活動の記録及び作品を成果とみなすことが出来る。

(軽微な変更の範囲)

第5条 研究方法の変更、分担者の変更、役割分担の変更、単価及びセット価格が5万円未満の使用内訳の変更は軽微な変更とし、研究代表者の判断に委ねる。各費目の使用内訳の変更が5万円以上の場合は事前に審査委員会の承認を得て支出する。

(細則の改廃)

第6条 本細則の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

1 本細則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

1 本細則に第6条を加える。

2 2009年4月1日から施行された改正内規の附則1を削り、同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

附 則

1 2015年4月1日から施行された改正内規の第1条、第3条、第5条を改正し、2017

年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本細則は第6条を改正し、2018年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本細則は第1条、第5条を改正し、2019年4月1日から施行する。

広島女学院大学「論集」執筆・編集規程

1975.	2.	施行
1989.	12. 20	改正
1992.	7. 31	〃
1993.	11. 17	〃
1997.	1. 7	〃
1998.	12. 16	〃
1999.	3. 2	〃
2005.	11. 9	〃
2007.	4. 1	〃
2011.	4. 12	〃
2015.	3. 3	〃
2018.	3. 13	〃

第1条 本論集には、専門学術に関する未刊行の論文を掲載する。

第2条 寄稿者は、本学の教授、准教授、専任講師、助教とする。ただし、共同執筆者については、寄稿者が共同執筆者として推薦し、総合研究所委員会が認めた者とする。

第3条 論集の編集及び発行の責任は、総合研究所委員会がこれを負う。

第4条 論集の発行代表者は学長、編集代表者は総合研究所長とする。編集委員は総合研究所委員がその任にあたる。

第5条 論文の内容及び掲載の可否に関する判断は、総合研究所事務課による書面点検及び委員会での審議により行い、その結果を寄稿者に通知する。

2 掲載不可と判断された論文の寄稿者に対しては、その理由を結果とともに通知する。

3 編集の都合上、論文の形式等について寄稿者に変更を求めることがある。

4 入稿後の大幅な変更及び取り下げについては、理由を明らかにして委員会に諮る。寄稿者に対して、当該年度を除き2年間の寄稿を停止するものとする。

第6条 寄稿者は、論文の寄稿時に、不正行為を行わない旨の「広島女学院大学論集への寄稿にあたっての誓約書」を学長及び所長あてに提出しなければならない。

第7条 論集の発行時期、論文の長さ及び体裁、論文の提出期限、校正等に関する編集方式については委員会に一任する。

第8条 委員会は必要に応じてその他の教職員の出席を求めることができる。

第9条 本論集に掲載された論文の著作権は著者に帰属するものとする。ただし、広島女学院大学は本誌に掲載された論文を電子化、または複製の形態などで公開する権利を有するものとする。

第10条 不正行為に関する事項については、本学規程第442号「不正行為に係る告発の処理に関する規程」に則り、適切に対応するものとする。

第11条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は第4条及び第5条を改正し2011年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程に第2条、第3条、第5条第1項及び第4項及び第7条を改正し、第5条第2項及び第3項、第6条及び第10条、第11条を加える。
- 2 本規程は2007年4月1日から施行された改定規程の附則1を削り、同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は第11条を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学学会特別助成規程細則

2001.	3.	27	制 定
2008.	7.	1	改 正
2012.	6.	12	〃
2013.	1.	15	〃
2014.	5.	13	〃
2015.	3.	3	〃
2018.	3.	13	〃

(目 的)

第1条 全国規模の学会で、本学院を会場として開催し、運営費の一部を助成することにより、本学の学術的広報活動に寄与できるものを対象とする。

(申 請)

第2条 学会特別助成の申請は助成の前年度3月末日までとする。

(助成額と助成期間)

第3条 当該年度開催される学会に対して1件20万円程度とする。

(申請資格)

第4条 学会特別助成は本学専任教員が申請するものとする。

(審査委員会の設置)

第5条 学会特別助成の審査及び配分額を諮問するために総合研究所委員会のもとに審査委員会を置く。

(審査委員会の構成)

第6条 審査委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 総合研究所長
- (2) 各学科長（国際教養学科を除く）
- (3) その他審査委員会が委嘱する専門委員

2 審査委員会には委員長を置き、総合研究所長がこれにあたる。

(審査と決定)

第7条 学会特別助成については、提出された申請書類に基づいて審査委員会が審査して大学評議会に諮り、学長が決定する。

(助成金の執行)

第8条 学会特別助成の執行は、当該年度2月末日までに完了しなければならない。

(受給者の義務)

第9条 助成年度末までに、学会終了報告書（会計報告を含む。）を提出しなければならない。

第10条 毎年9月末に前年度受給した助成金の執行について、本学内部監査室が行う監査及び実査を受けなければならない。

(規程の改廃)

第 11 条 本細則の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本細則は、2009 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 6 条を改正し 2012 年 6 月 12 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 10 条を加えて 2014 年 5 月 13 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 11 条を加え、第 7 条を改正する。
- 2 本細則は、2009 年 4 月 1 日から施行された改正規程の附則 2 を削って 2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 6 条及び第 11 条を改正し、2018 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学特別専任研究員規程

2001. 6. 19 制 定
2004. 3. 2 改 正
2015. 3. 3 "
2018. 3. 13 "

(目 的)

第1条 本学大学院博士後期課程の修了者で、優秀な能力を持った人物の研究を継続・促進するため、総合研究所に特別専任研究員(以下「研究員」という。)を置く。

(資 格)

第2条 本学大学院博士後期課程の修了者で、引き続き研究活動を継続して行うことができ、研究科委員会より推薦された者とする。

(定 員)

第3条 原則として定員は1名とする。

(任 期)

第4条 研究員の任期は1期1年通算2年とする。ただし、総合研究所委員会が認めた場合はさらに1年に限り延長することができる。

(申 請)

第5条 研究員となる前年度の3月末までに研究計画書を指導教授のもとで作成し、総合研究所に提出する。

(審査と決定)

第6条 総合研究所委員会の審査を経て大学評議会に諮り、学長が決定して任命する。

給与については別に定める。

(研究活動)

第7条 研究員は指導教授のもとで研究活動を行う。ただし、研究活動が不可能になった場合は、その旨を速やかに総合研究所長に申し出なければならない。

(義 務)

第8条 研究員は研究の概要報告を、研究初年度末までに総合研究所に提出しなければならない。また、研究活動終了の年度末までに研究成果を学術雑誌等に発表し、総合研究所に報告しなければならない。

2 研究員は総合研究所長の命による義務を担うものとする。業務内容については別に定める。

3 本条に定める義務が遵守されなかった場合、研究員の資格を失うものとする。

(規程の改廃)

第9条 本規程の改廃は、総合研究所委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会及び研究科委員会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2004 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第 6 条を改正し、第 9 条を加える。
- 2 2004 年 4 月 1 日から施行された改正規程の附則 2 を削り、2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第 9 条を改正し、2018 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金に関する規程

2008.1. 8 制 定

2013.1.15 改 正

2015.3. 3 〃

2018.3.13 〃

(目的)

第1条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における文部科学省（以下「文科省」という。）及び日本学術振興会が交付する科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金（以下「科研費」という。）の運営・管理を事務組織規程第22条に基づき、総合研究所事務課（以下「総合研」という。）で行うこと及びその内容について定める。

(根拠)

第2条 科研費の運営・管理については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（法律第179号）」「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（政令第255号）」「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示第110号）」「独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領（規程第17号）」「文科省研究者使用ルール（補助条件）」「学振研究者使用ルール（補助条件）」及び本学の諸規則等の他、別に定めのない限りこの規程による。

(責任体系)

第3条 科研費に関する運営・管理を適正に行うための責任体系を「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定、平成26年2月18日改正）」（以下「公的研究費のガイドライン」という。）に基づき、次のとおりとする。

- (1) 科研費について最終責任を負う最高管理責任者は学長とする。
- (2) 科研費について、最高管理責任者を補佐し実質的な責任と権限を持つ統括管理責任者は、総合研究所長とする。
- (3) 科研費について、実質的な責任者としてのコンプライアンス推進責任者は、学科長とする。

2 各責任者の具体的な責務については、広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針（2015年2月3日学長裁定）に定める。

3 コンプライアンス推進責任者は、役割の実効性を確保する観点から、必要に応じて副責任者を任命することができる。副責任者は原則として総合研究所委員会の構成員から選ばれるものとし、コンプライアンス推進責任者の指示の下に業務を行う。

(総合研で行う業務)

第4条 総合研は、科研費について次の業務を行う。

- (1) 科研費研究者名簿（以下「研究者名簿」という。）への登録等に関すること
- (2) 応募・交付申請に関すること

(3) 交付される科研費（直接経費・間接経費・分担金）の受領、執行・管理に関する
こと

(4) 科研費による出張に関すること

(5) 実績報告に関すること

(6) 研究成果報告等に関すること

(7) 内部監査に関すること

(8) 不正防止とコンプライアンス教育に関すること

(9) 他の研究機関の科研費に関すること

(10) 学内外からの業務に関する問合せ及び科研費の使用に関する相談への対応

(11) その他、文科省及び日本学術振興会の定めること

(研究者名簿への登録等)

第5条 文部科学省及び日本学術振興会の定める科研費への応募資格要件をすべて満たし、研究者名簿に登録することができる者は、次の各号の一に該当する場合とする。

(1) 本学の専任教員(外国人契約教員を含む)

(2) 特別専任研究員

(3) 客員研究員

2 研究者名簿への登録・記載事項の変更等は、名簿への登録等を希望する者が所定の期間内に総合研に申し出るものとする。

3 研究者名簿に登録した者が第1項に該当しなくなった場合は、文科省の定める転出・退職等の所定の手続きを行う。

(科研費による研究活動)

第6条 研究代表者は、科研費の応募及び交付申請を行う場合、不正行為等を行わない旨の誓約書（科研様式20及び21）を提出しなければならない。また、研究分担者は、研究代表者による補助事業が交付決定通知を受けた場合、不正行為等を行わない旨の誓約書（科研様式23）を提出しなければならない。

2 研究代表者及び研究分担者は、交付された科研費による研究活動について、文科省並びに日本学術振興会の補助条件及び本学の諸規則等を遵守しなければならない。

3 交付された科研費による研究代表者及び研究分担者等の研究活動は、本学の業務として行うものとする。

(科研費の執行・管理)

第7条 交付される科研費は、経理規程第2章第11条第2項に該当するものとする。

2 学長宛に送金された科研費は、研究代表者毎の預金口座に振り替えて管理する。なお、研究代表者毎の預金口座に振替えるまでの間に利息が生じる場合、及び、振替えた後に利息が生じる場合は、研究代表者に帰属し、その補助事業遂行の為に使用するものとする。

3 間接経費が交付された場合は、研究代表者毎の預金口座に振替えた後すみやかに所定の方法により譲渡の手続きを行い、本学は譲渡を受け入れる。譲渡された間接経費

は、別に定める内規に基づき執行する。当該研究代表者が他の研究機関に所属することとなる場合には、直接経費の残額の 30%に相当する額の間接経費を当該研究者に返還する。

- 4 科研費(直接経費・分担金)の執行の決裁者は、第3条第3号に基づき総合研究所長とする。
- 5 科研費(直接経費・分担金)により購入した設備、備品等については、研究代表者からの寄付を受け入れるとともに、当該研究者が他の研究機関に所属することとなる場合は、その求めに応じ当該研究者に返還する。
- 6 科研費(直接経費・分担金)の執行・管理の詳細については別に定める。ただし、他の研究機関に所属する研究分担者に分担金を配分した場合の分担金の執行・管理については、当該研究分担者が所属する研究機関の定め等に従う。

(内部監査)

第8条 文科省及び日本学術振興会の定める内部監査は、内部監査室が行う。

(他の研究機関の科研費)

第9条 他の研究機関の科研費について次の業務を行う。

- (1) 他の研究機関の研究分担者になる手続き
- (2) 他の研究機関の科研費による出張に関する手続き

第10条 コンプライアンス推進責任者は、科研費の運営・管理等について疑義等が生じた場合、公的研究費のガイドライン及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(平成26年8月26日文科省決定)」(以下「不正行為のガイドライン」という。)及び本学諸規程の定めにより速やかに統括管理責任者へ報告しその指示に従うものとする。

(不正防止)

第11条 最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者は、公的研究費のガイドライン、不正行為のガイドライン及び本学諸規程の定めにより、科研費に関する不正を防止し適正な管理・監査の充実を図るため、不正防止計画推進部署を置くものとし、総合研究所事務課をこれに充てる。

- 2 前項の各責任者の具体的な責務及び不正防止計画推進部署の役割については、広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針(2015年3月3日学長裁定)に定める。

(規程の改廃)

第12条 本規程の改廃は、大学評議会の議を経て学長が行う。

附 則

- 1 本規程は、2008年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第1条、第3条、第5条、第7条及び第8条を改正し2012年4月1日か

ら施行する。

附 則

- 1 本規程は、題目、第1条、第3条、第4条第1号及び第10号、第6条、第10条を改正し、第3条第2項及び第3項、第4条第8号、第5条第3号、第11条、第12条を加える。
- 2 本規程は、2008年4月1日から施行された規程の附則1を削り同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

附 則

本規程は、第3条(3)を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学受託研究規程

2009. 10. 13 制定

2015. 3. 3 改正

2018. 3. 13 //

(目的)

第1条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における受託研究の取扱いについて定め、適正な事務処理を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「受託研究」とは、本学の専任教員が民間企業、官公庁等外部機関（以下「委託者」という。）からの委託を受けて公務として行う研究で、これに要する経費を委託者が負担し、研究成果を委託者に報告するものをいう。

(受入基準)

第3条 受託研究の受入は、本学の教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育研究に支障を生じるおそれがないと学長が認める場合に限り行うものとする。

(申込み)

第4条 本学に受託研究を委託しようとする者は、本学の専任教員と事前に協議の上、所定の受託研究申込書を、総合研究所を経て学長へ提出するものとする。

(受入の決定)

第5条 受託研究の申し込みがあった場合において、その内容が適切であると学長が認めたものについて、受け入れを決定するものとする。

2 前項において、申し込みの内容は、総合研究所委員会に設置される委員会（受託研究審査委員会）での審議を経て大学評議会に諮り、学長が決定するものとする

(契約の締結)

第6条 受託研究の受け入れを決定したときは、ただちに学長と委託者との間に受託研究契約を締結しなければならない。

(研究費の負担)

第7条 委託者は、当該研究の遂行に必要な経費を負担するものとする。

2 委託者が負担する経費の内、30%に相当する額を、本学の雑収入として研究に必要な間接経費の一部に使用する。

3 前項にかかわらず、次に該当する場合の間接経費の取扱いは、受託研

究契約の定めるところによる。

- (1) 委託者が国の機関、独立行政法人、地方公共団体である場合
- (2) 当該研究に対する社会的要請が強く、本学の教育研究上極めて
有意義であるもの

(取得物品の帰属)

第8条 受託研究に要する経費により取得した設備備品の所有権は、原則として本学に帰属し、委託者に返還しない。

- 2 物品の調達、人件費の支払、旅費等の計算は、受託研究契約に定めがある場合を除き本学の規程に準拠して行うものとする。

(所管部署)

第9条 受託研究の取扱いに関する所管部署は、総合研究所事務課とする。

(規程の改廃)

第10条 本規程の改廃は、総合研究所委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2010年4月1日以降に締結される受託研究から適用する。

附 則

- 1 本規程は、第10条を加え、第5条第2項を改正する。
- 2 本規程は、2009年10月13日制定の附則2を削って、2015年4月1日以降に締結される受託研究から適用する。

附 則

- 1 本規程は、第10条を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の執行・管理に関する取扱要領

2008年1月 8日 制定
2014年5月13日 改正
2015年3月 3日 改正
2017年8月 1日 改正
2018年1月23日 改正
2018年11月13日 改正
2019年6月 4日 改正

(目的)

第1条 この取扱要領は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における文部科学省及び日本学術振興会の交付する科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の直接経費及び間接経費並びに他の研究機関からの分担金（以下「科研費」と総称する）の適正な執行及び管理を図るために、本学で行う処理の詳細について定める。

(根拠)

第2条 この取扱要領は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定、平成26年2月18日改正）」に基づく広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針（2015年3月3日学長裁定）及び文部科学省研究振興局及び独立行政法人日本学術振興会が交付年度ごとに定めて通達する「科学研究費助成事業-科研費-学術研究助成基金助成金使用について各研究機関が行うべき事務等」及び「科学研究費助成事業-科研費-科学研究費補助金使用について各研究機関が行うべき事務等」並びに広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金に関する規程第7条第6項に基づく。

(直接経費の執行)

第3条 科研費の直接経費は、この取扱要領及び学校法人広島女学院の諸規程等に準拠し執行・管理を行う。

- 2 科研費のうち科研費補助金の直接経費は、補助事業の年度毎に執行し、補助事業年度の3月20日までにすべての支払いを完了するものとする。補助事業年度の3月20日以前に出国する場合は、出国の前日までにすべての支払を完了していなければならない。
- 3 科研費のうち学術研究助成基金助成金の直接経費は、補助事業期間内であれば年度を越えて支払を完了することができる。

(直接経費の使用費目及び手続き等)

第4条 直接経費を使用する際の費目及びその手続き等は、次のとおりとする。出金する場合は、「科研費支出表（科研様式1）」に請求書等必要書類を添付して総合研に提出するものとする。

- (1) 物品費 物品（設備備品、図書、資料、消耗品等。）を購入するための経費。

物品費を使用する場合は次のとおりとする。

購入物品は、総合研究所事務課で納品検収を行なう。

物品の支出については、納品書、請求書等に総合研究所事務課の検収印と研究代表者の検収印が押印されていないものは支出しないものとする。

設備備品（図書を除く。）を購入する場合は、「科研費物品購入申請書（科研様式2）」を総合研に提出するものとする。設備備品（図書を除く。）は原則として庶務課あるいは総合研究所事務課から発注し、総合研究所事務課で納品検収後、当該研究者が使用可能となる。

3万円以上の図書等資料を購入する場合は、「科学研究費図書等資料購入申請書（科研様式26）」を事前に総合研究所事務課に提出するものとする。

図書は、総合研究所事務課で納品検収を行ない、図書と納品書、請求書等に検収印を押印し、図書館で

登録手続き等を行う。

ただし、消耗品扱いとなる図書については図書館での登録手続きを行わない。

設備備品（図書を除く。）の出金は、「科研費物品明細書（科研様式3）」を支出表等に添えて総合研に提出する。

また、3万円以上または財務課長が必要と認めた設備備品及び図書等資料のうち、広島女学院図書館資料管理規程第3条第1項に該当するものは、出金に係る書類に寄附書を添えて提出し、本学へ寄附の手続を行う。

設備備品及び図書となるものの基準は次のとおりとする。

（ア）設備備品 固定資産及び物品管理規程第2条第1項イ及び第3項アに該当するもの

（イ）図 書 広島女学院図書館資料管理規程第2条第1項に該当するもの

（2）旅 費 研究代表者、研究分担者、その他研究へ協力する者の国内又は海外への出張のための経費。

旅費を使用する場合は次のとおりとする。

（ア） 研究代表者又は本学に所属する研究分担者等が国内に出張する場合、旅費規程により「科研費旅行願（科研様式4）」「科研費支出表（科研様式1）」「科研費旅費請求（科研様式5）」を総合研に提出する。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない旅行申請には、「科研費資料収集等計画書（科研様式7）」を添付する。また、旅行終了後は速やかに「科研費旅行報告（記録）書（科研様式8）」を総合研に提出するものとする。

（イ） 研究代表者又は本学に所属する研究分担者等が海外に出張する場合、旅費規程により「科研費旅行願（科研様式4）」「科研費支出表（科研様式1）」「科研費旅費請求書（科研様式6）」を総合研に提出する。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない旅行申請には、「科研費資料収集等計画書（科研様式7）」を添付する。

旅行者は帰国後、航空券の半券またはその写し、及びパスポートの該当頁の写しを総合研に提出するものとする。また、旅行終了後は速やかに「科研費旅行報告（記録）書（科研様式8）」を総合研に提出するものとする。

（ウ） 研究機関に所属していない研究協力者等が出張する場合は、「科研費による研究協力者等出張申請書（科研様式9）」「科研費支出表（科研様式1）」「科研費旅費請求書（科研様式5または6）」を総合研に提出すること。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない出張申請には、「科研費資料収集等計画書（科研様式7）」を添付する。また、研究協力者等は出張終了後、研究代表者を通じて速やかに「科研費出張報告（記録）書（科研様式12）」を総合研に提出するものとする。

（3）謝金等 アルバイトへの賃金、研究協力者等への謝礼金等の経費。

謝金等を使用する場合は次のとおりとする。

（ア）① アルバイトを雇用する場合は、「科研費アルバイト等雇用申請書（科研様式13）」を総合研に提出する。アルバイトの「科研費出勤表（科研様式14）」は、研究代表者が保管する。

② 研究代表者は、アルバイト最終勤務日以後、「科研費出勤表（科研様式14）」を確認し、必要事項を記入・捺印のうえ、原則として月ごとに支出表に添付して総合研に提出するものとする。

③ アルバイト料は、アルバイト名義の銀行口座に払込、又はアルバイトが会計窓口で受け取る。

④ 必要に応じて、総合研究所所長又は内部監査実施者が勤務の実態についてアルバイトに聞き取りを行うものとする。

（イ） 研究協力者等への謝金等は、専門的知識の提供に対しては特に理由がある場合を除き1件3万円以内とする。また、請求に際しては、支出表等に業務の内容が分かる資料を添付する。

（ウ） 研究成果の原稿等の翻訳又は校閲を個人（本業でない者）に依頼する場合は、原則として下記の金額を上限とする。また、請求に際しては、支出表等に業務の内容が分かる資料を添付する。

① 翻訳 日本語 400字当たり 4,800円

② 校閲 外国語 300 語当たり 2,600 円

(4) その他 上記に該当しない経費。

その他を使用する場合、不明な点があれば、事前に総合研に照会するものとする。

2 研究協力者に旅費や謝金等として直接経費を支払う場合は、科研費預金口座から、研究協力者の名義による銀行口座へ送金しなければならない。

(直接経費で購入した物品の修理費用等の扱い)

第5条 科研費で購入した物品に修理費用等が発生する場合は次のとおりとする。

(1) 設備備品として本学に寄付した物品は大学の経費で修理する。

(2) 消耗品等で本学に寄付していない物品の修理費は、その科研費が継続交付されている期間は、科研費（その他）で支出することができる。

(3) 前各号に該当しない場合は自己負担となる。

(間接経費の受入)

第6条 間接経費が交付される場合は次のとおりとする。

(1) 研究代表者の譲渡の申し出により、本学はその譲渡を受け入れる。

(2) 研究代表者は、間接経費が交付された場合「科研費間接経費譲渡申出書（科研様式16）」によりその譲渡を、学校法人広島女学院理事長に申し出る。

(3) 譲渡の申し出のあった間接経費については、本学の雑収入として受け入れる。

(間接経費の使用)

第7条 譲渡された間接経費の使用は次のとおり行う。

(1) 文部科学省研究振興局及び独立行政法人日本学術振興会が交付年度ごとに定めて通達する「科学研究費助成事業-科研費-学術研究助成基金助成金使用について各研究機関が行うべき事務等」及び「科学研究費助成事業-科研費-科学研究費補助金使用について各研究機関が行うべき事務等」の別添「間接経費の主な使途の例示」に記載されている内容に該当する本学の諸経費の一部について使用する。

(2) 使途の透明性を確保するため、科研費の交付内定後に総合研究所で使用計画案を作成し、総合研究所委員会の議を経て、大学評議会で審議決定し、教授会で報告した上で年度ごとに使用する。

(3) 間接経費を光熱水費の一部に使用する場合の具体的な計算方法は、当該年度の決算後（年間光熱水費確定後）に下記の計算式により算出する。

教員の研究室総面積÷大学全体の建物面積×100（小数点以下切り捨て）

大学全体の光熱水費×上記で算出した割合（円未満切り捨て）

(4) 間接経費で充当した金額については、他の補助金等の算定根拠としない。

(補助事業者の転出等による間接経費の扱い)

第8条 研究代表者が他の研究機関に所属することとなった場合又は他の研究機関の研究分担者に研究代表者を交替することとなった場合は、次のとおり行う。

(1) 直接経費の残額がある場合はその残額の30%に相当する額の間接経費を当該研究代表者に返還する。

(間接経費執行実績の報告)

第9条 使用した間接経費の実績報告は次のとおり行う。

(1) 使途の透明性を確保するため、間接経費の執行実績については文部科学省又は日本学術振興会の所定の様式「間接経費執行実績報告書」により総合研究所委員会及び大学評議会並びに教授会で年度ごとに報告する。

(2) 総合研究所委員会及び大学評議会並びに教授会での報告を経た所定の様式「間接経費執行実績報告書」を、文部科学省又は日本学術振興会へ提出する。

(その他)

第10条 この取扱要領に定められていない事項については、関係機関、本学関係部局及び関係者等と調整のうえ、取扱うこととする。

第11条 この取扱要領の改廃は、学長の決裁で行うものとする。

付則1 本取扱要領は、2008年4月1日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、第3条を改正し、2014年4月1日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、取扱要領名及び第1条から第5条までを改正し、第6条を削除し、新たに第2条、第3条第3項及び第6条から第9条までを挿入して、2015年4月1日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、第7条第2項を改正して、2017年8月1日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、第1条、第3条第1項、4項、第4条第1項(1)、第2項を改正して、2018年4月1日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、第4条第1項(2)、第2項を改正して、2018年11月13日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、第4条第1項を改正して、2019年6月4日から施行する。

編集委員

佐藤 茂樹	総合研究所所長（代表）
ジョン・ハーバート	総合研究所委員
足立 直子	総合研究所委員
細田 みぎわ	総合研究所委員
石長 孝二郎	総合研究所委員
戸田 浩暢	総合研究所委員
下岡 里英	総合研究所委員

広島女学院大学総合研究所年報 Vol. 23

2019年7月31日発行 ©

〔非売品〕

編集代表 佐藤 茂樹

発行代表 湊 晶子

発行所 広島女学院大学総合研究所

〒732-0063 広島市東区牛田東四丁目 13-1

TEL (代)082-228-0386